

令和2年度

三田市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書



三田市監査委員

三 監 第 91 号
令 和 3 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 2 年 度 三 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、令 和 2 年 度 三 田 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り
そ の 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	30
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険事業特別会計	44
(2)	公営墓地整備事業特別会計	49
(3)	駐車場事業特別会計	51
(4)	介護保険事業特別会計	54
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	59
4	附属書類	62
(1)	実質収支に関する調書	62
(2)	財産に関する調書	62
5	むすび	66

審 查 資 料

資料 1	各會計歲入歲出決算總括表	70
資料 2	各會計實質収支狀況表	71
資料 3	款別歲入歲出執行狀況表(一般会計)	72
資料 4	款別歲入歲出執行狀況表(国民健康保險事業特別會計)	73
資料 5	款別歲入歲出執行狀況表(公營墓地整備事業特別會計)	74
資料 6	款別歲入歲出執行狀況表(駐車場事業特別會計)	75
資料 7	款別歲入歲出執行狀況表(介護保險事業特別會計)	76
資料 8	款別歲入歲出執行狀況表(後期高齢者医療事業特別會計)	77
資料 9	市稅收納狀況表①	78
資料 10	市稅收納狀況表②	79
資料 11	市稅收納狀況表③	80
資料 12	国民健康保險稅收納狀況表	81
資料 13	不納欠損額・收入未済額狀況表	82
資料 14	節別歲出執行狀況表①	83
資料 15	節別歲出執行狀況表②	84
資料 16	節別歲出執行狀況表③	85
資料 17	翌年度繰越額等狀況表	86
資料 18	普通會計歲入決算分類表(自主財源・依存財源)	87
資料 19	普通會計歲出決算分類表(性質別)	88
資料 20	地方交付稅狀況表	89
資料 21	地方債等現在高狀況表	90
資料 22	基金現在高狀況表	91

令和2年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 三田市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月17日まで

第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 決算の概要

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額
一般会計		54,768,952,000	50,878,044,620	50,011,257,594	866,787,026
特別会計		20,682,506,000	19,894,850,586	19,521,455,298	373,395,288
合計		75,451,458,000	70,772,895,206	69,532,712,892	1,240,182,314

※ 形式収支額=歳入決算額-歳出決算額

一般会計は、予算現額が54,768,952千円に対して、歳入決算額は50,878,045千円、歳出決算額は50,011,258千円となったことから形式収支額は866,787千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が20,682,506千円に対して、歳入決算額は19,894,851千円、歳出決算額は19,521,455千円となったことから形式収支額は373,395千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が75,451,458千円に対して、歳入決算額は70,772,895千円、歳出決算額は69,532,713千円となったことから形式収支額は1,240,182千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計	年度	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		前年度比					
一般会計	歳入決算額	50,878,044,620	34.5	37,826,853,305	36,157,646,855	37,139,547,542	39,524,750,349
	歳出決算額	50,011,257,594	34.5	37,173,028,224	35,580,784,534	36,610,480,108	39,087,377,327
	形式収支額	866,787,026	32.6	653,825,081	576,862,321	529,067,434	437,373,022
特別会計	歳入決算額	19,894,850,586	△0.5	19,999,730,788	19,364,632,239	20,359,047,087	19,773,998,242
	歳出決算額	19,521,455,298	0.0	19,513,010,803	18,858,729,479	19,862,776,609	19,312,189,258
	形式収支額	373,395,288	△23.3	486,719,985	505,902,760	496,270,478	461,808,984
合計	歳入決算額	70,772,895,206	22.4	57,826,584,093	55,522,279,094	57,498,594,629	59,298,748,591
	歳出決算額	69,532,712,892	22.7	56,686,039,027	54,439,514,013	56,473,256,717	58,399,566,585
	形式収支額	1,240,182,314	8.7	1,140,545,066	1,082,765,081	1,025,337,912	899,182,006

歳入歳出決算額を前年度と比較すると次のとおりとなっています。

一般会計は、歳入決算額が50,878,045千円で13,051,191千円(34.5%)の増、歳出決算額が50,011,258千円で12,838,229千円(34.5%)の増となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が19,894,851千円で104,880千円(0.5%)の減、歳出決算額が19,521,455千円で8,444千円(0.0%)の増となっています。

全会計では、歳入決算額が70,772,895千円で12,946,311千円(22.4%)の増、歳出決算額が69,532,713千円で12,846,674千円(22.7%)の増となっています。

(参照)資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P70)

(2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	50,878,044,620	50,011,257,594	866,787,026	394,946,000	471,841,026	581,748,081	△109,907,055
特別会計	19,894,850,586	19,521,455,298	373,395,288	0	373,395,288	486,719,985	△113,324,697
合 計	70,772,895,206	69,532,712,892	1,240,182,314	394,946,000	845,236,314	1,068,468,066	△223,231,752

※ 実質収支額=形式収支額-翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が866,787千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源394,946千円を差し引いた実質収支額は471,841千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額581,748千円の黒字を差し引いた単年度収支額は109,907千円の赤字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が373,395千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は373,395千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額486,720千円の黒字を差し引いた単年度収支額は113,325千円の赤字となっています。

全会計では、形式収支額が1,240,182千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源394,946千円を差し引いた実質収支額は845,236千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額1,068,468千円の黒字を差し引いた単年度収支額は223,232千円の赤字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

(3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	54,768,952,000	51,625,780,186	50,878,044,620	8,243,002	739,492,564	50,011,257,594	1,524,853,000	3,232,841,406
特別会計	20,682,506,000	20,478,434,168	19,894,850,586	11,825,106	571,758,476	19,521,455,298	0	1,161,050,702
合 計	75,451,458,000	72,104,214,354	70,772,895,206	20,068,108	1,311,251,040	69,532,712,892	1,524,853,000	4,393,892,108

一般会計は、予算現額が54,768,952千円となっており、これに対して、歳入は調定額が51,625,780千円、収入済額が50,878,045千円、不納欠損額が8,243千円、収入未済額が739,493千円となっており、歳出は支出済額が50,011,258千円、翌年度繰越額が1,524,853千円、不用額が3,232,841千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が20,682,506千円となっており、これに対して、歳入は調定額が20,478,434千円、収入済額が19,894,851千円、不納欠損額が11,825千円、収入未済額が571,758千円となっており、歳出は支出済額が19,521,455千円、翌年度繰越額が0円、不用額が1,161,051千円となっています。

全会計では、予算現額が75,451,458千円となっており、これに対して、歳入は調定額が72,104,214千円、収入済額が70,772,895千円、不納欠損額が20,068千円、収入未済額が1,311,251千円となっており、歳出は支出済額が69,532,713千円、翌年度繰越額が1,524,853千円、不用額が4,393,892千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比				
一般会計に係る地方債	33,580,664	△2.8	34,551,891	35,242,409	36,294,565	37,472,638
事業充当地方債	13,704,252	△6.4	14,637,268	15,307,127	16,549,009	18,034,310
臨時財政対策債等	19,876,412	△0.2	19,914,623	19,935,282	19,745,556	19,438,328
特別会計に係る地方債	0	皆減	27,265	66,075	108,675	204,098
立替施行未償還元金	890,202	△41.0	1,509,659	2,190,904	2,857,132	3,563,018
合 計	34,470,866	△4.5	36,088,815	37,499,388	39,260,372	41,239,754

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、34,470,866千円で前年度と比較すると、1,617,949千円(4.5%)の減となっています。

(参照) 資料21 地方債等現在高状況表 (P90)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金	年度	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			前年度比				
財政調整基金	年度末現在高	3,144,656	12.1	2,806,279	2,806,131	3,175,983	3,175,420
	出納整理後現在高	3,530,458	9.8	3,214,469	2,806,131	2,805,983	3,175,420
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	185,792	3.0	180,308	172,299	165,530	156,424
	出納整理後現在高	144,023	△22.4	185,612	180,126	172,120	165,361
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	641,317	0.0	641,257	641,136	641,093	641,050
	出納整理後現在高	641,317	0.0	641,257	641,136	641,093	641,050
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	337,657	8.5	311,192	299,448	299,394	311,177
	出納整理後現在高	367,978	9.1	337,423	311,098	299,154	299,010
公共施設等整備基金	年度末現在高	690,740	106.3	334,830	334,557	384,812	635,011
	出納整理後現在高	915,654	32.6	690,449	334,557	334,261	366,615
減債基金	年度末現在高	1,007,685	1.1	997,133	792,164	605,540	1,558,215
	出納整理後現在高	1,008,391	0.1	1,007,646	996,655	792,142	605,128
地域福祉基金	年度末現在高	390,280	0.4	388,916	386,247	416,327	453,019
	出納整理後現在高	390,280	0.1	390,084	388,631	380,830	415,871
庁舎整備基金	年度末現在高	0	—	0	0	0	528,700
	出納整理後現在高	0	—	0	0	0	17,836
介護保険給付準備基金	年度末現在高	933,478	19.1	783,783	631,028	549,081	388,681
	出納整理後現在高	933,478	19.1	783,783	631,028	549,081	451,628
市民活動基金	年度末現在高	162,024	0.0	162,012	161,999	187,934	216,624
	出納整理後現在高	162,024	0.0	162,012	161,999	156,838	187,732
三田駅前一番館基金	年度末現在高	794,949	5.7	752,115	700,545	652,922	602,037
	出納整理後現在高	823,946	7.2	768,817	720,927	669,388	622,296
文化振興基金	年度末現在高	1,055	△97.7	46,281	91,999	137,599	183,265
	出納整理後現在高	1,055	0.0	1,055	46,276	91,898	137,448
北摂三田ニュータウン 施設整備管理基金	年度末現在高	269,303	△27.1	369,286	469,260	649,229	940,246
	出納整理後現在高	273,228	1.5	269,286	369,260	468,918	648,539
ありがとう！三田っ子 応援基金	年度末現在高	362,043	0.9	358,939	374,583	413,318	301,651
	出納整理後現在高	341,591	0.1	341,367	341,367	341,367	359,678
コロナに負けるな！ さんだエール基金	年度末現在高	188,150	皆増	0	0	0	0
	出納整理後現在高	209,517	皆増	0	0	0	0
合 計	年度末現在高	9,109,129	12.0	8,132,331	7,861,398	8,278,763	10,091,520
	出納整理後現在高	9,742,940	10.8	8,793,261	7,929,193	7,703,074	8,093,613

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、9,109,129千円で前年度と比較すると、976,798千円(12.0%)の増となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、9,742,940千円で前年度と比較すると、949,679千円(10.8%)の増となっています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

(6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	20,896,244	41.2	△1.6	21,228,465	56.4	20,828,741	57.9	21,775,836	58.9	23,568,134	59.9
依存財源	29,816,658	58.8	81.6	16,415,627	43.6	15,162,828	42.1	15,183,641	41.1	15,806,280	40.1
合計	50,712,902	100.0	34.7	37,644,092	100.0	35,991,569	100.0	36,959,477	100.0	39,374,414	100.0

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は20,896,244千円で332,221千円(1.6%)の減、依存財源は29,816,658千円で13,401,031千円(81.6%)の増となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が41.2%で15.2ポイントの減、依存財源が58.8%で15.2ポイントの増となっています。

(参照) 資料18 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P87)

イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
義務的経費	20,241,199	40.6	6.4	19,026,468	51.4	18,550,015	52.4	18,880,340	51.8	18,517,205	47.6
行政経費	26,526,475	53.2	82.1	14,569,919	39.4	14,048,303	39.7	14,639,905	40.2	15,368,584	39.5
投資的経費	3,078,441	6.2	△9.3	3,393,880	9.2	2,816,389	8.0	2,910,165	8.0	5,051,252	13.0
合計	49,846,115	100.0	34.8	36,990,267	100.0	35,414,707	100.0	36,430,410	100.0	38,937,041	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は20,241,199千円で1,214,731千円(6.4%)の増、行政経費は26,526,475千円で11,956,556千円(82.1%)の増、投資的経費は3,078,441千円で315,439千円(9.3%)の減となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が40.6%で10.8ポイントの減、行政経費が53.2%で13.8ポイントの増、投資的経費が6.2%で3.0ポイントの減となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P88)

ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			前年度比				
実質収支比率(%)	三田市	2.0	△0.5	2.5	2.1	1.8	1.6
	類似平均値	—	—	4.5	4.4	4.6	4.1
経常一般財源比率(%)	三田市	94.7	△1.6	96.3	94.8	95.8	94.4
	類似平均値	—	—	98.0	96.9	97.2	96.1
経常収支比率(%)	三田市	94.2	0.2	94.0	96.0	96.0	98.2
	類似平均値	—	—	94.3	93.9	93.5	93.6
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	100.1	0.2	99.9	102.8	102.9	105.4
	類似平均値	—	—	98.7	99.1	98.7	98.5
財政力指数	三田市	0.873	0.002	0.871	0.867	0.853	0.843
	類似平均値	—	—	0.790	0.790	0.780	0.780

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

(7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、2.0%で前年度と比較すると、0.5ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.5ポイント下回っています。

(イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、94.7%で前年度と比較すると、1.6ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、3.3ポイント下回っています。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、94.2%で前年度と比較すると、0.2ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.1ポイント下回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、100.1%で前年度と比較すると、0.2ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.4ポイント上回っています。

(エ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を超えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.873で前年度と比較すると、0.002上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.083上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

本市は、都市Ⅲ-3の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
人口						
50,000人未満	I	32 (36)	70 (73)	122 (128)	33 (35)	257 (272)
50,000~100,000人未満	II	82 (86)	89 (93)	68 (69)	12 (12)	251 (260)
100,000~150,000人未満	III	50 (50)	30 (30)	21 (21)	1 (1)	102 (102)
150,000人以上	IV	30 (31)	17 (17)	5 (5)	- (-)	52 (53)
計		194 (203)	206 (213)	216 (223)	46 (48)	662 (687)

※ ()外は選定団体数、()内は該当団体数

※ 人口及び産業構造は平成27年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は令和2年3月31日現在に基づく数値

2 一 般 会 計

2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	41,169,985,000	37,826,853,305	37,173,028,224	653,825,081	72,077,000	581,748,081	105,368,760
比較増減	13,598,967,000	13,051,191,315	12,838,229,370	212,961,945	322,869,000	△109,907,055	△215,275,815
前年度比	33.0	34.5	34.5	32.6	448.0	△18.9	△204.3

当年度の決算状況は、予算現額が54,768,952千円に対して、歳入決算額は50,878,045千円、歳出決算額は50,011,258千円となったことから、形式収支額は866,787千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は394,946千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は471,841千円の黒字となっています。

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和2年度	54,768,952,000	51,625,780,186	50,878,044,620	92.9	98.6	8,243,002	0.0	739,492,564	1.4
令和元年度	41,169,985,000	38,531,662,924	37,826,853,305	91.9	98.2	49,901,374	0.1	654,908,245	1.7
比較増減	13,598,967,000	13,094,117,262	13,051,191,315	1.0	0.4	△41,658,372	△0.1	84,584,319	△0.3
前年度比	33.0	34.0	34.5	1.1	0.4	△83.5	△100.0	12.9	△17.6

予算現額は54,768,952千円で前年度と比較すると、13,598,967千円(33.0%)の増となっています。

調定額は51,625,780千円で前年度と比較すると、13,094,117千円(34.0%)の増となっています。

収入済額は50,878,045千円で前年度と比較すると、13,051,191千円(34.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は92.9%で1.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は98.6%で0.4ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は8,243千円で前年度と比較すると、41,658千円(83.5%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。この内訳は、市税が6,372千円、諸収入が1,871千円となっています。

収入未済額は739,493千円で前年度と比較すると、84,584千円(12.9%)の増となっており、調定額に対する割合は1.4%となっています。この内訳は、市税が537,869千円、分担金及び負担金が1,839千円、使用料及び手数料が1,467千円、諸収入が198,318千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	17,584,076,000	18,261,130,766	17,716,889,387	100.8	97.0	6,372,284	0.0	537,869,095	2.9
令和元年度	17,715,692,000	18,556,164,297	18,054,849,934	101.9	97.3	48,529,975	0.3	452,784,388	2.4
比較増減	△131,616,000	△295,033,531	△337,960,547	△1.1	△0.3	△42,157,691	△0.3	85,084,707	0.5
前年度比	△0.7	△1.6	△1.9	△1.1	△0.3	△86.9	△100.0	18.8	20.8

予算現額は17,584,076千円で前年度と比較すると、131,616千円(0.7%)の減となっています。

調定額は18,261,131千円で前年度と比較すると、295,034千円(1.6%)の減となっています。

収入済額は17,716,889千円で前年度と比較すると、337,961千円(1.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は34.8%で12.9ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.8%で1.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は97.0%で0.3ポイントの低下となっています。この内訳は、市民税が8,348,408千円で410,955千円(4.7%)の減、固定資産税が7,529,623千円で56,023千円(0.7%)の増、軽自動車税が230,265千円で16,447千円(7.7%)の増、市たばこ税が467,869千円で2,294千円(0.5%)の減、特別土地保有税が0円で増減なし、都市計画税が1,140,724千円で2,818千円(0.2%)の増、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は6,372千円で前年度と比較すると、42,158千円(86.9%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は537,869千円で前年度と比較すると、85,085千円(18.8%)の増となっており、調定額に対する割合は2.9%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	7,380,034,432	7,241,018,905	1,409,917	137,605,610	7,549,504,626	7,398,804,586	6,474,751	144,225,289
市民税(法人)	1,123,302,966	1,107,389,375	195,180	15,718,411	1,370,936,607	1,360,558,988	893,109	9,484,510
固定資産税	7,541,127,021	7,219,422,732	1,651,752	320,052,537	7,436,754,011	7,158,063,165	34,952,258	243,738,588
国有資産等所在市町村交付金	310,199,900	310,199,900	0	0	315,536,200	315,536,200	0	0
軽自動車税(環境性能割)	10,433,200	10,433,200	0	0	4,042,000	4,042,000	0	0
軽自動車税(種別割)	230,305,819	219,831,832	144,794	10,329,193	220,405,843	209,775,902	385,522	10,244,419
市たばこ税	467,868,949	467,868,949	0	0	470,162,904	470,162,904	0	0
特別土地保有税	5,156,276	0	2,697,476	2,458,800	5,156,276	0	0	5,156,276
都市計画税	1,192,702,203	1,140,724,494	273,165	51,704,544	1,183,665,830	1,137,906,189	5,824,335	39,935,306
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,261,130,766	17,716,889,387	6,372,284	537,869,095	18,556,164,297	18,054,849,934	48,529,975	452,784,388

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	8	419,998	4	113,850	30	876,069	42	1,409,917		
市民税(法人)			1	135,180	1	60,000	2	195,180		
固定資産税	5	144,725	2	35,347	22	1,471,680	29	1,651,752		
国有資産等所在市町村交付金							0	0		
自動車税(環境性能割)							0	0		
軽自動車税(種別割)	4	51,000	1	4,000	23	89,794	28	144,794		
市たばこ税							0	0		
特別土地保有税	1	2,697,476					1	2,697,476		
都市計画税		23,953		5,782		243,430	-	273,165		
入湯税							0	0		
合計	18	3,337,152	8	294,159	76	2,740,973	102	6,372,284		

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の実行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の実行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料9 市税収納状況表① (P78)

資料10 市税収納状況表② (P79)

資料11 市税収納状況表③ (P80)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	332,600,000	327,214,000	327,214,000	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	326,000,000	324,718,032	324,718,032	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	6,600,000	2,495,968	2,495,968	△1.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	2.0	0.8	0.8	△1.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は332,600千円で前年度と比較すると、6,600千円(2.0%)の増となっています。

調定額は327,214千円で前年度と比較すると、2,496千円(0.8%)の増となっています。

収入済額は327,214千円で前年度と比較すると、2,496千円(0.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.6%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合は98.4%で1.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が80,456千円で1,700千円(2.1%)の減、自動車重量譲与税が234,084千円で2,514千円(1.1%)の減、地方道路譲与税が0円で0千円の皆減、森林環境譲与税が12,674千円で6,710千円(112.5%)の増となっています。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	21,000,000	22,238,000	22,238,000	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	43,000,000	21,148,000	21,148,000	49.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△22,000,000	1,090,000	1,090,000	56.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△51.2	5.2	5.2	115.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は21,000千円で前年度と比較すると、22,000千円(51.2%)の減となっています。

調定額は22,238千円で前年度と比較すると、1,090千円(5.2%)の増となっています。

収入済額は22,238千円で前年度と比較すると、1,090千円(5.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は105.9%で56.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	120,000,000	124,599,000	124,599,000	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	150,000,000	136,786,000	136,786,000	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△30,000,000	△12,187,000	△12,187,000	12.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△20.0	△8.9	△8.9	13.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は120,000千円で前年度と比較すると、30,000千円(20.0%)の減となっています。

調定額は124,599千円で前年度と比較すると、12,187千円(8.9%)の減となっています。

収入済額は124,599千円で前年度と比較すると、12,187千円(8.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は103.8%で12.6ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	80,000,000	143,918,000	143,918,000	179.9	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	120,000,000	72,969,000	72,969,000	60.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△40,000,000	70,949,000	70,949,000	119.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△33.3	97.2	97.2	195.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は80,000千円で前年度と比較すると、40,000千円(33.3%)の減となっています。

調定額は143,918千円で前年度と比較すると、70,949千円(97.2%)の増となっています。

収入済額は143,918千円で前年度と比較すると、70,949千円(97.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は179.9%で119.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、上場株式の譲渡所得等に係る県民税譲渡所得割の増によるものとなっています。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	116,000,000	116,266,000	116,266,000	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	0	0	0	-	-	0	-	0	-
比較増減	116,000,000	116,266,000	116,266,000	-	-	0	-	0	-
前年度比	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-

予算現額は116,000千円で前年度と比較すると、116,000千円皆増となっています。

調定額は116,266千円で前年度と比較すると、116,266千円皆増となっています。

収入済額は116,266千円で前年度と比較すると、116,266千円皆増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%、予算現額に対する割合は100.2%、調定額に対する割合(収納率)は100.0%となっています。これは、法人事業税交付金制度が施行され、令和2年度から交付が開始されたことによるものとなっています。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	2,125,000,000	2,236,039,000	2,236,039,000	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	1,850,000,000	1,818,448,000	1,818,448,000	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	275,000,000	417,591,000	417,591,000	6.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	14.9	23.0	23.0	7.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,125,000千円で前年度と比較すると、275,000千円(14.9%)の増となっています。

調定額は2,236,039千円で前年度と比較すると、417,591千円(23.0%)の増となっています。

収入済額は2,236,039千円で前年度と比較すると、417,591千円(23.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は4.4%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合は105.2%で6.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、令和元年10月の消費税率引き上げに伴う交付額の増となっています。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	100,000,000	80,134,551	80,134,551	80.1	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	95,000,000	100,598,544	100,598,544	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	5,000,000	△20,463,993	△20,463,993	△25.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	5.3	△20.3	△20.3	△24.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は100,000千円で前年度と比較すると、5,000千円(5.3%)の増となっています。

調定額は80,135千円で前年度と比較すると、20,464千円(20.3%)の減となっています。

収入済額は80,135千円で前年度と比較すると、20,464千円(20.3%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は80.1%で25.8ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県内のゴルフ場利用者が減少したことにより、ゴルフ場利用税が減少したことによるものとなっています。

第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	0	19,730	19,730	-	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	66,101,000	66,736,986	66,736,986	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△66,101,000	△66,717,256	△66,717,256	-	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	皆減	△100.0	△100.0	-	0.0	-	-	-	-

予算現額は0円で前年度と比較すると、66,101千円皆減となっています。

調定額は20千円で前年度と比較すると、66,717千円(100.0%)の減となっています。

収入済額は20千円で前年度と比較すると、66,717千円(100.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で0.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、令和元年度で自動車取得税交付金制度が終了し、令和2年度は過年度分のみ発生していることによるものとなっています。

第10款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	66,000,000	37,918,527	37,918,527	57.5	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	36,000,000	18,799,000	18,799,000	52.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	30,000,000	19,119,527	19,119,527	5.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	83.3	101.7	101.7	10.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は66,000千円で前年度と比較すると、30,000千円(83.3%)の増となっています。

調定額は37,919千円で前年度と比較すると、19,120千円(101.7%)の増となっています。

収入済額は37,919千円で前年度と比較すると、19,120千円(101.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は57.5%で5.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、令和2年度は税収が平年ベース化したことによる増となっています。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	127,958,000	127,958,000	127,958,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	187,042,000	248,909,000	248,909,000	133.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△59,084,000	△120,951,000	△120,951,000	△33.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△31.6	△48.6	△48.6	△24.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は127,958千円で前年度と比較すると、59,084千円(31.6%)の減となっています。

調定額は127,958千円で前年度と比較すると、120,951千円(48.6%)の減となっています。

収入済額は127,958千円で前年度と比較すると、120,951千円(48.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.0%で33.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、地方特例交付金の内、子ども・子育て支援臨時交付金が令和元年度限りの制度で減となったことによるものとなっています。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和2年度	2,910,436,000	2,926,972,000	2,926,972,000	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	2,947,527,000	2,963,145,000	2,963,145,000	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△37,091,000	△36,173,000	△36,173,000	0.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.3	△1.2	△1.2	0.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,910,436千円で前年度と比較すると、37,091千円(1.3%)の減となっています。

調定額は2,926,972千円で前年度と比較すると、36,173千円(1.2%)の減となっています。

収入済額は2,926,972千円で前年度と比較すると、36,173千円(1.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は5.8%で2.0ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.6%で0.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

(参照) 資料20 地方交付税状況表 (P89)

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和2年度	15,000,000	16,677,000	16,677,000	111.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	16,000,000	15,479,000	15,479,000	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,000,000	1,198,000	1,198,000	14.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△6.3	7.7	7.7	15.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は15,000千円で前年度と比較すると、1,000千円(6.3%)の減となっています。

調定額は16,677千円で前年度と比較すると、1,198千円(7.7%)の増となっています。

収入済額は16,677千円で前年度と比較すると、1,198千円(7.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は111.2%で14.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
				予算比	収納率		調定比	調定比	
令和2年度	153,664,000	125,341,692	123,502,772	80.4	98.5	0	0.0	1,838,920	1.5
令和元年度	227,223,000	226,644,376	224,523,516	98.8	99.1	106,000	0.0	2,014,860	0.9
比較増減	△73,559,000	△101,302,684	△101,020,744	△18.4	△0.6	△106,000	0.0	△175,940	0.6
前年度比	△32.4	△44.7	△45.0	△18.6	△0.6	皆減	-	△8.7	66.7

予算現額は153,664千円で前年度と比較すると、73,559千円(32.4%)の減となっています。

調定額は125,342千円で前年度と比較すると、101,303千円(44.7%)の減となっています。

収入済額は123,503千円で前年度と比較すると、101,021千円(45.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合は80.4%で18.4ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は98.5%で0.6ポイントの低下となっています。この内訳は、分担金が6,516千円で20,662千円(76.0%)の減、負担金が116,987千円で80,358千円(40.7%)の減となっており、この内、分担金については土地改良事業費分担金の減、負担金については令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴う保育所保護者負担金の減によるものとなっています。

不納欠損額は0円で前年度と比較すると、106千円の皆減となっています。

収入未済額は1,839千円で前年度と比較すると、176千円(8.7%)の減となっており、調定額に対する割合は1.5%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金	6,515,732	6,515,732	0	0	27,177,999	27,177,999	0	0
民生費負担金	118,825,960	116,987,040	0	1,838,920	199,466,377	197,345,517	106,000	2,014,860
高齢者福祉費負担金	4,523,200	4,523,200	0	0	4,459,537	4,459,537	0	0
児童福祉費負担金	114,302,760	112,463,840	0	1,838,920	195,006,840	192,885,980	106,000	2,014,860
合計	125,341,692	123,502,772	0	1,838,920	226,644,376	224,523,516	106,000	2,014,860

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和2年度	914,764,000	806,833,360	805,366,822	88.0	99.8	0	0.0	1,466,538	0.2
令和元年度	940,707,000	902,295,545	900,180,433	95.7	99.8	218,000	0.0	1,897,112	0.2
比較増減	△25,943,000	△95,462,185	△94,813,611	△7.7	0.0	△218,000	0.0	△430,574	0.0
前年度比	△2.8	△10.6	△10.5	△8.0	0.0	皆減	-	△22.7	0.0

予算現額は914,764千円で前年度と比較すると、25,943千円(2.8%)の減となっています。

調定額は806,833千円で前年度と比較すると、95,462千円(10.6%)の減となっています。

収入済額は805,367千円で前年度と比較すると、94,814千円(10.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は1.6%で0.8ポイントの低下、予算現額に対する割合は88.0%で7.7ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は99.8%で変動なしとなっています。この内訳は、使用料が625,748千円で86,589千円(12.2%)の減、手数料が179,619千円で8,224千円(4.4%)の減となっており、この内、使用料については各市民センター(総務使用料)、放課後児童クラブ(児童福祉使用料)、休日応急診療センター(衛生使用料)などの施設使用料の減及び令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴う幼稚園保育料(幼稚園使用料)の減によるものとなっています。

不納欠損額は0円で前年度と比較すると、218千円の皆減となっています。

収入未済額は1,467千円で前年度と比較すると、431千円(22.7%)の減となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	62,499,173	62,499,173	0	0	82,878,993	82,878,993	0	0
民生使用料	67,590,010	67,590,010	0	0	78,580,536	78,580,536	0	0
社会福祉使用料	5,819,322	5,819,322	0	0	5,675,498	5,675,498	0	0
児童福祉使用料	61,770,688	61,770,688	0	0	72,905,038	72,905,038	0	0
衛生使用料	60,059,010	60,059,010	0	0	94,698,397	94,698,397	0	0
農林業使用料	1,088,008	1,088,008	0	0	849,079	849,079	0	0
土木使用料	421,981,365	420,631,317	0	1,350,048	433,186,825	431,388,603	0	1,798,222
道路橋梁使用料	290,410,457	290,332,049	0	78,408	298,818,366	298,766,094	0	52,272
都市計画使用料	15,676,962	15,536,622	0	140,340	16,062,731	16,062,731	0	0
住宅使用料	115,893,946	114,762,646	0	1,131,300	118,305,728	116,559,778	0	1,745,950
消防使用料	64,552	64,552	0	0	63,247	63,247	0	0
教育使用料	13,836,759	13,815,909	0	20,850	24,117,447	23,878,597	218,000	20,850
小学校使用料	6,758,017	6,758,017	0	0	6,771,953	6,771,953	0	0
中学校使用料	2,693,589	2,693,589	0	0	2,660,632	2,660,632	0	0
幼稚園使用料	2,176,782	2,155,932	0	20,850	12,746,346	12,507,496	218,000	20,850
給食センター使用料	1,798,371	1,798,371	0	0	1,562,516	1,562,516	0	0
特別支援学校使用料	370,000	370,000	0	0	376,000	376,000	0	0
教育施設使用料	40,000	40,000	0	0	0	0	0	0
総務手数料	39,539,103	39,541,443	0	△2,340	43,023,351	43,024,431	0	△1,080
総務管理手数料	460,030	459,760	0	270	445,490	445,310	0	180
徴税手数料	7,668,147	7,670,757	0	△2,610	8,870,793	8,872,053	0	△1,260
戸籍住民基本台帳手数料	31,410,926	31,410,926	0	0	33,707,068	33,707,068	0	0
衛生手数料	129,805,410	129,707,430	0	97,980	137,331,210	137,252,090	0	79,120
保健衛生手数料	4,313,540	4,313,540	0	0	4,173,300	4,173,300	0	0
清掃手数料	125,491,870	125,393,890	0	97,980	133,157,910	133,078,790	0	79,120
農林業手数料	35,100	35,100	0	0	39,000	39,000	0	0
土木手数料	7,805,820	7,805,820	0	0	5,579,060	5,579,060	0	0
消防手数料	2,529,050	2,529,050	0	0	1,948,400	1,948,400	0	0
合計	806,833,360	805,366,822	0	1,466,538	902,295,545	900,180,433	218,000	1,897,112

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和2年度	18,753,608,000	17,953,950,644	17,953,950,644	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	5,462,033,000	4,875,505,682	4,875,505,682	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	13,291,575,000	13,078,444,962	13,078,444,962	6.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	243.3	268.2	268.2	7.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は18,753,608千円で前年度と比較すると、13,291,575千円(243.3%)の増となっています。

調定額は17,953,951千円で前年度と比較すると、13,078,445千円(268.2%)の増となっています。

収入済額は17,953,951千円で前年度と比較すると、13,078,445千円(268.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は35.3%で22.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は95.7%で6.4ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が4,310,277千円で211,384千円(5.2%)の増、国庫補助金が13,619,922千円で12,864,597千円(1,703.2%)の増、国庫委託金が23,751千円で2,464千円(11.6%)の増となっており、この内、国庫補助金については特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増によるものとなっています。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和2年度	3,307,807,000	3,016,099,243	3,016,099,243	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	3,125,975,000	2,814,950,545	2,814,950,545	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	181,832,000	201,148,698	201,148,698	1.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	5.8	7.1	7.1	1.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は3,307,807千円で前年度と比較すると、181,832千円(5.8%)の増となっています。

調定額は3,016,099千円で前年度と比較すると、201,149千円(7.1%)の増となっています。

収入済額は3,016,099千円で前年度と比較すると、201,149千円(7.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は5.9%で1.5ポイントの低下、予算現額に対する割合は91.2%で1.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、県負担金が1,982,479千円で151,383千円(8.3%)の増、県補助金が788,521千円で60,197千円(8.3%)の増、県委託金が245,100千円で10,432千円(4.1%)の減となっています。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率		調定比	調定比		
令和2年度	94,948,000	89,926,089	89,926,089	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	92,957,000	95,992,794	95,992,794	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	1,991,000	△6,066,705	△6,066,705	△8.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	2.1	△6.3	△6.3	△8.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は94,948千円で前年度と比較すると、1,991千円(2.1%)の増となっています。

調定額は89,926千円で前年度と比較すると、6,067千円(6.3%)の減となっています。

収入済額は89,926千円で前年度と比較すると、6,067千円(6.3%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は94.7%で8.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、土地売払収入の減によるものとなっています。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率		調定比	調定比		
令和2年度	179,415,000	157,899,352	157,899,352	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	139,087,000	83,841,699	83,841,699	60.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	40,328,000	74,057,653	74,057,653	27.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	29.0	88.3	88.3	45.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は179,415千円で前年度と比較すると、40,328千円(29.0%)の増となっています。

調定額は157,899千円で前年度と比較すると、74,058千円(88.3%)の増となっています。

収入済額は157,899千円で前年度と比較すると、74,058千円(88.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は88.0%で27.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、新型コロナウイルス感染防止対策応援寄附金及び一般寄附金の増によるものとなっています。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	1,285,083,000	186,605,228	186,605,228	14.5	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	1,258,530,000	259,200,328	259,200,328	20.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	26,553,000	△72,595,100	△72,595,100	△6.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	2.1	△28.0	△28.0	△29.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,285,083千円で前年度と比較すると、26,553千円(2.1%)の増となっています。

調定額は186,605千円で前年度と比較すると、72,595千円(28.0%)の減となっています。

収入済額は186,605千円で前年度と比較すると、72,595千円(28.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合は14.5%で6.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、特別会計繰入金が0円で増減なし、基金繰入金が184,553千円で73,148千円(28.4%)の減、財産区繰入金が2,053千円で553千円(36.8%)の増となっており、この内、基金繰入金は北摂三田ニュータウン施設整備管理基金繰入金及び文化振興基金繰入金の減によるものとなっています。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和2年度	653,825,000	653,825,081	653,825,081	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	576,862,000	576,862,321	576,862,321	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	76,963,000	76,962,760	76,962,760	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は653,825千円で前年度と比較すると、76,963千円(13.3%)の増となっています。

調定額は653,825千円で前年度と比較すると、76,963千円(13.3%)の増となっています。

収入済額は653,825千円で前年度と比較すると、76,963千円(13.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.3%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、前年度における実質収支額の増によるものとなっています。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和2年度	1,453,215,000	1,527,561,923	1,327,373,194	91.3	86.9	1,870,718	0.1	198,318,011	13.0
令和元年度	1,339,611,000	1,415,030,775	1,215,771,491	90.8	85.9	1,047,399	0.1	198,211,885	14.0
比較増減	113,604,000	112,531,148	111,601,703	0.5	1.0	823,319	0.0	106,126	△1.0
前年度比	8.5	8.0	9.2	0.6	1.2	78.6	0.0	0.1	△7.1

予算現額は1,453,215千円で前年度と比較すると、113,604千円(8.5%)の増となっています。

調定額は1,527,562千円で前年度と比較すると、112,531千円(8.0%)の増となっています。

収入済額は1,327,373千円で前年度と比較すると、111,602千円(9.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は2.6%で0.6ポイントの低下、予算現額に対する割合は91.3%で0.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は86.9%で1.0ポイントの上昇となっています。この内訳は、延滞金、加算金及び過料が49,265千円で17,205千円(53.7%)の増、市預金利子が0円で増減なし、公営企業等貸付金元利収入が36,314千円で17,795千円(96.1%)の増、貸付金元利収入が226,116千円で4,170千円(1.8%)の減、受託事業収入が37,724千円で2,222千円(5.6%)の減、雑入が977,954千円で82,994千円(9.3%)の増となっており、この内、延滞金については市税延滞金の増、公営企業等貸付金元利収入については駐車場事業特別会計貸付金償還金の増によるものとなっています。

不納欠損額は1,871千円で前年度と比較すると、823千円(78.6%)の増となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は198,318千円で前年度と比較すると、106千円(0.1%)の増となっており、調定額に対する割合は13.0%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和2年度				令和元年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金		193,727,266	49,264,779	75,565	144,386,922	173,403,563	32,060,023	488,838	140,854,702
衛生費貸付金元利収入		11,400,000	11,400,000	0	0	12,900,000	12,900,000	0	0
	公営墓地整備事業特別会計貸付金元利収入	11,400,000	11,400,000	0	0	12,900,000	12,900,000	0	0
土木費貸付金元利収入		24,914,026	24,914,026	0	0	5,618,811	5,618,811	0	0
	駐車場事業特別会計貸付金元利収入	24,914,026	24,914,026	0	0	5,618,811	5,618,811	0	0
総務費貸付金元利収入		28,695,397	1,778,459	1,732,272	25,184,666	32,256,874	4,426,557	0	27,830,317
	住宅新築資金等貸付金元利収入	28,695,397	1,778,459	1,732,272	25,184,666	32,256,874	4,426,557	0	27,830,317
商工費貸付金元利収入		222,719,000	222,719,000	0	0	223,449,000	223,449,000	0	0
	中小企業融資金貸付金元利収入	220,000,000	220,000,000	0	0	219,000,000	219,000,000	0	0
	勤労者住宅資金貸付金元利収入	2,719,000	2,719,000	0	0	4,449,000	4,449,000	0	0
教育費貸付金元利収入		5,300,000	1,619,000	0	3,681,000	6,364,000	2,411,000	0	3,953,000
	教育奨学金貸付金元利収入	5,300,000	1,619,000	0	3,681,000	6,364,000	2,411,000	0	3,953,000
農林業費受託事業収入		37,724,000	37,724,000	0	0	38,172,000	38,172,000	0	0
	ほ場整備事業受託事業収入	37,724,000	37,724,000	0	0	38,172,000	38,172,000	0	0
教育費受託事業収入		0	0	0	0	1,774,260	1,774,260	0	0
	文化財保護事業受託事業収入	0	0	0	0	1,774,260	1,774,260	0	0
滞納処分費		158,789	158,789	0	0	103,002	97,200	0	5,802
	滞納処分費	158,789	158,789	0	0	103,002	97,200	0	5,802
弁償金		143,340	143,340	0	0	4,955,507	4,955,507	0	0
	弁償金	143,340	143,340	0	0	4,955,507	4,955,507	0	0
雑入		1,002,780,105	977,651,801	62,881	25,065,423	916,033,758	889,907,133	558,561	25,568,064
	雑入	972,496,229	963,851,386	62,881	8,581,962	895,566,370	886,719,107	96,698	8,750,565
	生活保護費返納金	30,283,876	13,800,415	0	16,483,461	20,467,388	3,188,026	461,863	16,817,499
合計		1,527,561,923	1,327,373,194	1,870,718	198,318,011	1,415,030,775	1,215,771,491	1,047,399	198,211,885

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

理由 区分	地方税法 第15条の7 第5項		地方税法 第 18 条		地方自治法 第96条第1項		地方自治法 第 236 条		債権管理条例 第13条第1項		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
延滞金	1	49,800	7	25,765							8	75,565
住宅新築資金等 貸付金元利収入					1	1,732,272					1	1,732,272
児童手当返納 金							1	30,000			1	30,000
児童・生徒・園 児給食費									1	32,881	1	32,881
合 計	1	49,800	7	25,765	1	1,732,272	1	30,000	1	32,881	11	1,870,718

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- ・ 地方自治法第96条第1項

法令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、議会の議決により権利を放棄することができる。

- ・ 地方自治法第236条

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。

- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項

私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権を放棄することができる。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	4,374,553,000	2,686,653,000	2,686,653,000	61.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	4,454,638,000	2,937,438,000	2,937,438,000	65.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△80,085,000	△250,785,000	△250,785,000	△4.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.8	△8.5	△8.5	△6.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,374,553千円で前年度と比較すると、80,085千円(1.8%)の減となっています。

調定額は2,686,653千円で前年度と比較すると、250,785千円(8.5%)の減となっています。

収入済額は2,686,653千円で前年度と比較すると、250,785千円(8.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は5.3%で2.5ポイントの低下、予算現額に対する割合は61.4%で4.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			執行率			予算比
令和2年度	54,768,952,000	50,011,257,594	91.3	1,524,853,000	3,232,841,406	5.9
令和元年度	41,169,985,000	37,173,028,224	90.3	1,770,059,000	2,226,897,776	5.4
比較増減	13,598,967,000	12,838,229,370	1.0	△ 245,206,000	1,005,943,630	0.5
前年度比	33.0	34.5	1.1	△13.9	45.2	9.3

予算現額は54,768,952千円で前年度と比較すると、13,598,967千円(33.0%)の増となっています。

支出済額は50,011,258千円で前年度と比較すると、12,838,229千円(34.5%)の増となり、予算現額に対する割合(執行率)は91.3%で1.0ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は1,524,853千円で前年度と比較すると、245,206千円(13.9%)の減となっています。この内訳は、総務費が31,794千円、民生費が15,700千円、衛生費が173,615千円、農林業費が96,785千円、商工費が20,680千円、土木費が883,846千円、消防費が45,641千円、教育費が237,349千円、災害復旧費が19,443千円となっており、繰越事業数は30事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は394,946千円となっており、この内訳は、総務費が28,205千円、民生費が15,700千円、衛生費が36,745千円、農林業費が6,341千円、商工費が5,680千円、土木費が254,382千円、消防費が41千円、教育費が28,409千円、災害復旧費が19,443千円となっています。

不用額は3,232,841千円で前年度と比較すると、1,005,944千円(45.2%)の増となり、予算現額に対する割合は5.9%で0.5ポイントの上昇となっています。この内訳は、議会費が9,371千円、総務費が339,272千円、民生費が868,482千円、衛生費が631,376千円、農林業費が50,688千円、商工費が141,661千円、土木費が265,064千円、消防費が23,031千円、教育費が877,782千円、災害復旧費が21千円、公債費が16,768千円、予備費が9,325千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	323,488,000	314,116,532	97.1	0	9,371,468	2.9
令和元年度	329,777,000	318,835,393	96.7	0	10,941,607	3.3
比較増減	△ 6,289,000	△ 4,718,861	0.4	0	△ 1,570,139	△0.4
前年度比	△1.9	△1.5	0.4	-	△14.4	△12.1

予算現額は323,488千円で前年度と比較すると、6,289千円(1.9%)の減となっています。

支出済額は314,117千円で前年度と比較すると、4,719千円(1.5%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.6%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は97.1%で0.4ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は9,371千円で前年度と比較すると、1,570千円(14.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は2.9%で0.4ポイントの低下となっています。

第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	17,126,326,000	16,755,260,230	97.8	31,794,000	339,271,770	2.0
令和元年度	5,505,006,000	5,273,628,295	95.8	0	231,377,705	4.2
比較増減	11,621,320,000	11,481,631,935	2.0	31,794,000	107,894,065	△2.2
前年度比	211.1	217.7	2.1	皆増	46.6	△52.4

予算現額は17,126,326千円で前年度と比較すると、11,621,320千円(211.1%)の増となっています。

支出済額は16,755,260千円で前年度と比較すると、11,481,632千円(217.7%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は33.5%で19.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は97.8%で2.0ポイントの上昇となっています。この内訳は、総務管理費が16,040,005千円で11,449,343千円(249.4%)の増、徴税費が299,519千円で37,457千円(11.1%)の減、戸籍住民基本台帳費が239,797千円で57,625千円(31.6%)の増、選挙費が101,677千円で24,211千円(19.2%)の減、統計調査費が41,586千円で35,810千円(620.1%)の増、監査委員費が32,677千円で523千円(1.6%)の増となっており、この内、総務管理費については特別定額給付金給付事業費の増、徴税費については固定資産評価替えに係る事業費の減、戸籍住民基本台帳費については法改正に伴うシステム改修及び地方公共団体情報システム機構への交付金の増、選挙費については三田市長選挙、兵庫県議会議員選挙及び参議院議員選挙に係る執行費の減、統計調査費については国勢調査事業費の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は31,794千円で前年度と比較すると、31,794千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が総務管理費における庁舎管理運営費が1,535千円、地籍調査事業費が4,786千円、シティセールス推進事業費が8,250千円、総合文化センター運営費が17,223千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は28,205千円となっており、この内訳は、明許繰越が総務管理費における庁舎管理運営費が1,535千円、地籍調査事業費が1,197千円、シティセールス推進事業費が8,250千円、総合文化センター運営費が17,223千円となっています。

不用額は339,272千円で前年度と比較すると、107,894千円(46.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は2.0%で2.2ポイントの低下となっています。

第 3 款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	14,494,698,000	13,610,515,766	93.9	15,700,000	868,482,234	6.0
令和元年度	14,024,339,000	13,408,435,549	95.6	42,600,000	573,303,451	4.1
比較増減	470,359,000	202,080,217	△1.7	△ 26,900,000	295,178,783	1.9
前年度比	3.4	1.5	△1.8	△63.1	51.5	46.3

予算現額は14,494,698千円で前年度と比較すると、470,359千円(3.4%)の増となっています。

支出済額は13,610,516千円で前年度と比較すると、202,080千円(1.5%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は27.2%で8.9ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は93.9%で1.7ポイントの低下となっています。この内訳は、社会福祉費が1,533,887千円で504,600千円(24.8%)の減、障害者福祉費が1,873,250千円で15,582千円(0.8%)の増、高齢者福祉費が2,740,980千円で74,656千円(2.8%)の増、児童福祉費が6,595,682千円で548,583千円(9.1%)の増、生活保護費が866,716千円で67,889千円(8.5%)の増、災害救助費が0円で30千円の皆減となっており、この内、社会福祉費については総合福祉保健センター施設修繕費及び福祉医療費(福祉医療費助成事業費・子育て支援医療費助成事業費)の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は15,700千円で前年度と比較すると、26,900千円(63.1%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が高齢者福祉費におけるシルバー人材センター活動促進事業費が15,700千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は15,700千円となっており、この内訳は、明許繰越が高齢者福祉費におけるシルバー人材センター活動促進事業費が15,700千円となっています。

不用額は868,482千円で前年度と比較すると、295,179千円(51.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は6.0%で1.9ポイントの上昇となっています。

第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	5,584,939,000	4,779,947,779	85.6	173,615,000	631,376,221	11.3
令和元年度	4,725,043,000	4,118,629,325	87.2	0	606,413,675	12.8
比較増減	859,896,000	661,318,454	△1.6	173,615,000	24,962,546	△1.5
前年度比	18.2	16.1	△1.8	皆増	4.1	△11.7

予算現額は5,584,939千円で前年度と比較すると、859,896千円(18.2%)の増となっています。

支出済額は4,779,948千円で前年度と比較すると、661,318千円(16.1%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は9.6%で1.5ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は85.6%で1.6ポイントの低下となっています。この内訳は、保健衛生費が1,564,603千円で48,207千円(3.2%)の増、清掃費が1,512,324千円で115,681千円(8.3%)の増、病院費が1,701,044千円で507,278千円(42.5%)の増、水道費が1,977千円で9,848千円(83.3%)の減となっており、この内、病院費については病院事業会計支出金の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は173,615千円で前年度と比較すると、173,615千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業費が102,449千円、清掃費におけるごみ処理施設営繕費が54,230千円、新ごみ処理施設整備事業費が16,936千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は36,745千円となっており、この内訳は、明許繰越が保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業費が14,379千円、清掃費におけるごみ処理施設営繕費が5,430千円、新ごみ処理施設整備事業費が16,936千円となっています。

不用額は631,376千円で前年度と比較すると、24,963千円(4.1%)の増となっており、予算現額に対する割合は11.3%で1.5ポイントの低下となっています。

第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	841,332,000	693,859,110	82.5	96,785,000	50,687,890	6.0
令和元年度	761,244,000	632,158,102	83.0	63,300,000	65,785,898	8.6
比較増減	80,088,000	61,701,008	△0.5	33,485,000	△15,098,008	△2.6
前年度比	10.5	9.8	△0.6	52.9	△23.0	△30.2

予算現額は841,332千円で前年度と比較すると、80,088千円(10.5%)の増となっています。

支出済額は693,859千円で前年度と比較すると、61,701千円(9.8%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は1.4%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は82.5%で0.5ポイントの低下となっています。この内訳は、農業費が672,719千円で53,497千円(8.6%)の増、林業費が21,140千円で8,204千円(63.4%)の増となっています。

翌年度繰越額は96,785千円で前年度と比較すると、33,485千円(52.9%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における畜産振興事業費が44,472千円、市単独土地改良事業費が5,113千円、農村総合整備事業費(相野地区)が18,500千円、農村地域防災減災事業費が28,700千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は6,341千円となっており、この内訳は、明許繰越が農業費における畜産振興事業費が0円、市単独土地改良事業費が4,107千円、農村総合整備事業費(相野地区)が1,524千円、農村地域防災減災事業費が710千円となっています。

不用額は50,688千円で前年度と比較すると、15,098千円(23.0%)の減となっており、予算現額に対する割合は6.0%で2.6ポイントの低下となっています。

第 6 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和2年度	741,976,000	579,635,395	20,680,000	78.1	141,660,605	19.1
令和元年度	519,137,000	436,861,172	0	84.2	82,275,828	15.8
比較増減	222,839,000	142,774,223	20,680,000	△6.1	59,384,777	3.3
前年度比	42.9	32.7	皆増	△7.2	72.2	20.9

予算現額は741,976千円で前年度と比較すると、222,839千円(42.9%)の増となっています。

支出済額は579,635千円で前年度と比較すると、142,774千円(32.7%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は1.2%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は78.1%で6.1ポイントの低下となっています。この内訳は、商工費が579,635千円で142,774千円(32.7%)の増となっており、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施された事業者への経営継続支援事業費の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は20,680千円で前年度と比較すると、20,680千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が商工費における時短営業要請事業者協力金が20,680千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は5,680千円となっており、この内訳は、明許繰越が商工費における時短営業要請事業者協力金が5,680千円となっています。

不用額は141,661千円で前年度と比較すると、59,385千円(72.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は19.1%で3.3ポイントの上昇となっています。

第 7 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和2年度	4,333,116,000	3,184,205,949	73.5	883,846,000	265,064,051	6.1
令和元年度	3,565,132,000	2,936,900,367	82.4	359,404,000	268,827,633	7.5
比較増減	767,984,000	247,305,582	△8.9	524,442,000	△ 3,763,582	△1.4
前年度比	21.5	8.4	△10.8	145.9	△1.4	△18.7

予算現額は4,333,116千円で前年度と比較すると、767,984千円(21.5%)の増となっています。

支出済額は3,184,206千円で前年度と比較すると、247,306千円(8.4%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は6.4%で1.5ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は73.5%で8.9ポイントの低下となっています。この内訳は、土木管理費が365,749千円で17,511千円(5.0%)の増、道路橋梁費が1,000,180千円で177,463千円(21.6%)の増、河川費が33,575千円で1,316千円(4.1%)の増、都市計画費が1,642,426千円で22,346千円(1.4%)の増、住宅費が142,276千円で28,670千円(25.2%)の増となっており、この内、道路橋梁費については橋梁長寿命化関連事業費及び道路新設改良事業費の増、住宅費については市営住宅維持補修費の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は883,846千円で前年度と比較すると、524,442千円(145.9%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁維持管理費が16,215千円、橋梁長寿命化関連事業費が410,000千円、道路インフラ定期点検関連事業費が16,313千円、道路橋梁修繕費が62,877千円、道路新設改良事業費(下相野広野線)が60,000千円、道路新設改良事業費(三輪山田線)が17,500千円、道路新設改良事業費(三輪香下線)が2,000千円、都市計画費における都市計画調査事業費が7,337千円、土地区画整理事業費(福島地区)が164,391千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が127,213千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は254,382千円となっており、この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁維持管理費が16,215千円、橋梁長寿命化関連事業費が73,886千円、道路インフラ定期点検関連事業費が14,373千円、道路橋梁修繕費が55,377千円、道路新設改良事業費(下相野広野線)が11,367千円、道路新設改良事業費(三輪山田線)が17,500千円、道路新設改良事業費(三輪香下線)が0円、都市計画費における都市計画調査事業費が7,337千円、土地区画整理事業費(福島地区)が51,677千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が6,650千円となっています。

不用額は265,064千円で前年度と比較すると、3,764千円(1.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は6.1%で1.4ポイントの低下となっています。

第 8 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	1,277,937,000	1,209,264,772	94.6	45,641,000	23,031,228	1.8
令和元年度	1,186,015,000	1,156,372,992	97.5	0	29,642,008	2.5
比較増減	91,922,000	52,891,780	△2.9	45,641,000	△ 6,610,780	△0.7
前年度比	7.8	4.6	△3.0	皆増	△22.3	△28.0

予算現額は1,277,937千円で前年度と比較すると、91,922千円(7.8%)の増となっています。

支出済額は1,209,265千円で前年度と比較すると、52,892千円(4.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は2.4%で0.7ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は94.6%で2.9ポイントの低下となっています。この内訳は、消防費が1,209,265千円で52,892千円(4.6%)の増となっています。

翌年度繰越額は45,641千円で前年度と比較すると、45,641千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が消防費における消防施設整備事業費が45,641千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は41千円となっており、この内訳は、明許繰越が消防費における消防施設整備事業費が41千円となっています。

不用額は23,031千円で前年度と比較すると、6,611千円(22.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は1.8%で0.7ポイントの低下となっています。

第 9 款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和2年度	6,157,749,000	5,042,618,037	81.9	237,349,000	877,781,963	14.3
令和元年度	6,368,996,000	4,745,270,387	74.5	1,304,755,000	318,970,613	5.0
比較増減	△ 211,247,000	297,347,650	7.4	△ 1,067,406,000	558,811,350	9.3
前年度比	△3.3	6.3	9.9	△81.8	175.2	186.0

予算現額は6,157,749千円で前年度と比較すると、211,247千円(3.3%)の減となっています。

支出済額は5,042,618千円で前年度と比較すると、297,348千円(6.3%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は10.1%で2.7ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は81.9%で7.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、教育総務費が1,414,474千円で682,772千円(93.3%)の増、小学校費が1,424,745千円で154,648千円(9.8%)の減、中学校費が428,397千円で279,885千円(39.5%)の減、特別支援学校費が41,137千円で13,140千円(46.9%)の増、幼稚園費が298,996千円で77,552千円(20.6%)の減、社会教育費が510,817千円で39,578千円(8.4%)の増、保健体育費が924,052千円で73,942千円(8.7%)の増となっており、この内、教育総務費についてはGIGAスクール用のタブレット端末及び校内ネットワーク整備費の増、採択替えに伴う教師用教科書等購入費の増、学校施設等長寿命化計画策定事業費の増、中学校費についてはけやき台中学校大規模改修工事の減、特別支援学校費については教室増設に伴う修繕工事費及び備品購入費の増、幼稚園費については私立幼稚園就園奨励事業の廃止に伴う減、幼稚園空調設備設置工事の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は237,349千円で前年度と比較すると、1,067,406千円(81.8%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設改修事業費が179,553千円、幼稚園費における幼稚園施設維持補修費が8,450千円、幼稚園園舎改修事業費が7,300千円、保健体育費における給食センター管理運営費が7,046千円、学校保健事業費が35,000千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は28,409千円となっており、この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設改修事業費が104千円、幼稚園費における幼稚園施設維持補修費が2,547千円、幼稚園園舎改修事業費が512千円、保健体育費における給食センター管理運営費が7,046千円、学校保健事業費が18,200千円となっています。

不用額は877,782千円で前年度と比較すると、558,811千円(175.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は14.3%で9.3ポイントの上昇となっています。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比
令和2年度	20,043,000	579,000	2.9	19,443,000	21,000	0.1
令和元年度	304,447,000	293,491,620	96.4	0	10,955,380	3.6
比較増減	△ 284,404,000	△ 292,912,620	△93.5	19,443,000	△ 10,934,380	△3.5
前年度比	△93.4	△99.8	△97.0	皆増	△99.8	△97.2

予算現額は20,043千円で前年度と比較すると、284,404千円(93.4%)の減となっています。

支出済額は579千円で前年度と比較すると、292,913千円(99.8%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.0%で0.8ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は2.9%で93.5ポイントの低下となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が579千円で32,213千円(98.2%)の減、土木施設災害復旧費が0円で260,699千円の皆減となっており、これは、災害発生件数の減少によるものとなっています。

翌年度繰越額は19,443千円で前年度と比較すると、19,443千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業費が19,443千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は19,443千円となっており、この内訳は、明許繰越が土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業費が19,443千円となっています。

不用額は21千円で前年度と比較すると、10,934千円(99.8%)の減となっており、予算現額に対する割合は0.1%で3.5ポイントの低下となっています。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比
令和2年度	3,858,023,000	3,841,255,024	99.6	0	16,767,976	0.4
令和元年度	3,866,349,000	3,852,445,022	99.6	0	13,903,978	0.4
比較増減	△ 8,326,000	△ 11,189,998	0.0	0	2,863,998	0.0
前年度比	△0.2	△0.3	0.0	-	20.6	0.0

予算現額は3,858,023千円で前年度と比較すると、8,326千円(0.2%)の減となっています。

支出済額は3,841,255千円で前年度と比較すると、11,190千円(0.3%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は7.7%で2.7ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は99.6%で変動なしとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は16,768千円で前年度と比較すると、2,864千円(20.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は0.4%で変動なしとなっています。

第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	12,000,000	△ 2,675,000	9,325,000	0	0	9,325,000
令和元年度	15,000,000	△ 500,000	14,500,000	0	0	14,500,000
比較増減	△ 3,000,000	△ 2,175,000	△ 5,175,000	0	0	△ 5,175,000
前年度比	△20.0	435.0	△35.7	-	-	△35.7

予備費については、(款)民生費(項)障害者福祉費(目)障害者福祉総務費に900千円、(款)民生費(項)高齢者福祉費(目)高齢者福祉費に950千円、(款)衛生費(項)保健衛生費(目)予防費に225千円及び(款)災害復旧費(項)農林施設災害復旧費(目)現年発生農林施設災害復旧費に600千円充用されています。

3 特 別 会 計

3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	20,177,793,000	19,999,730,788	19,513,010,803	486,719,985	0	486,719,985	△19,182,775
比較増減	504,713,000	△104,880,202	8,444,495	△113,324,697	0	△113,324,697	△94,141,922
前年度比	2.5	△0.5	0.0	△23.3	-	△23.3	△490.8

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が20,682,506千円に対して、歳入決算額は19,894,851千円、歳出決算額は19,521,455千円となったことから形式収支額は373,395千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は373,395千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和2年度	20,682,506,000	20,478,434,168	19,894,850,586	96.2	97.2	11,825,106	0.1	571,758,476	2.8
令和元年度	20,177,793,000	20,621,240,476	19,999,730,788	99.1	97.0	28,201,926	0.1	593,307,762	2.9
比較増減	504,713,000	△142,806,308	△104,880,202	△2.9	0.2	△16,376,820	0.0	△21,549,286	△0.1
前年度比	2.5	△0.7	△0.5	△2.9	0.2	△58.1	0.0	△3.6	△3.4

予算現額は20,682,506千円で前年度と比較すると、504,713千円(2.5%)の増となっています。

調定額は20,478,434千円で前年度と比較すると、142,806千円(0.7%)の減となっています。

収入済額は19,894,851千円で前年度と比較すると、104,880千円(0.5%)の減となっており、予算現額に対する割合は96.2%で2.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は97.2%で0.2ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は11,825千円で前年度と比較すると、16,377千円(58.1%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が4,967千円で15,164千円(75.3%)の減、介護保険事業特別会計が6,187千円で719千円(10.4%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が671千円で494千円(42.4%)の減となっています。

収入未済額は571,758千円で前年度と比較すると、21,549千円(3.6%)の減となっており、調定額に対する割合は2.8%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が542,480千円で16,641千円(3.0%)の減、公営墓地整備事業特別会計が11千円で増減なし、介護保険事業特別会計が24,238千円で3,091千円(11.3%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が5,030千円で1,818千円(26.5%)の減となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	20,682,506,000	19,521,455,298	94.4	0	1,161,050,702	5.6
令和元年度	20,177,793,000	19,513,010,803	96.7	0	664,782,197	3.3
比較増減	504,713,000	8,444,495	△2.3	0	496,268,505	2.3
前年度比	2.5	0.0	△2.4	-	74.7	69.7

予算現額は20,682,506千円で前年度と比較すると、504,713千円(2.5%)の増となっています。

支出済額は19,521,455千円で前年度と比較すると、8,444千円(0.0%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は94.4%で2.3ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は1,161,051千円で前年度と比較すると、496,269千円(74.7%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.6%で2.3ポイントの上昇となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	10,195,985,000	10,018,737,696	9,852,856,146	165,881,550	0	165,881,550	△13,972,476
比較増減	97,219,000	△198,714,344	△121,392,455	△77,321,889	0	△77,321,889	△63,349,413
前年度比	1.0	△2.0	△1.2	△46.6	-	△46.6	△453.4

当年度の決算状況は、予算現額が10,293,204千円に対して、歳入決算額は9,820,023千円、歳出決算額は9,731,464千円となったことから形式収支額は88,560千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は88,560千円の黒字となっています。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和2年度	10,293,204,000	10,367,471,142	9,820,023,352	95.4	94.7	4,967,407	0.0	542,480,383	5.2
令和元年度	10,195,985,000	10,597,990,263	10,018,737,696	98.3	94.5	20,131,375	0.2	559,121,192	5.3
比較増減	97,219,000	△230,519,121	△198,714,344	△2.9	0.2	△15,163,968	△0.2	△16,640,809	△0.1
前年度比	1.0	△2.2	△2.0	△3.0	0.2	△75.3	△100.0	△3.0	△1.9

前年度と比較すると、調定額が10,367,471千円で230,519千円(2.2%)の減、収入済額が9,820,023千円で198,714千円(2.0%)の減、不納欠損額が4,967千円で15,164千円(75.3%)の減、収入未済額が542,480千円で16,641千円(3.0%)の減となっており、収納率は94.7%で0.2ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合21.3%)は、調定額が2,485,990千円で22,881千円(0.9%)の減、収入済額が2,087,226千円で32,307千円(1.6%)の増、不納欠損額が4,839千円で15,273千円(75.9%)の減、収入未済額が393,925千円で39,915千円(9.2%)の減となっており、収納率は84.0%で2.1ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が746千円で62千円(7.7%)の減、収入済額が746千円で62千円(7.7%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.2%)は、調定額が22,784千円で21,911千円(2,509.9%)の増、収入済額が22,784千円で21,911千円(2,509.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなつて

います。この収入済額の増は、電算処理システム開発事業費補助金の増及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施した国保税の減免措置に対して交付される災害臨時特例補助金の増によるものとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合69.9%)は、調定額が6,862,154千円で239,272千円(3.4%)の減、収入済額が6,862,154千円で239,272千円(3.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が59千円で62千円(51.3%)の減、収入済額が59千円で62千円(51.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合6.7%)は、調定額が655,315千円で1,010千円(0.2%)の減、収入済額が655,315千円で1,010千円(0.2%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.7%)は、調定額が165,882千円で13,972千円(7.8%)の減、収入済額が165,882千円で13,972千円(7.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.3%)は、調定額が174,542千円で24,829千円(16.6%)の増、収入済額が25,858千円で1,446千円(5.9%)の増、不納欠損額が128千円で109千円(575.8%)の増、収入未済額が148,555千円で23,274千円(18.6%)の増となっており、収納率は14.8%で1.5ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	2,477,364,629	2,085,695,561	4,483,112	387,185,956	2,495,841,062	2,051,436,092	19,190,451	425,214,519
退職被保険者等国民健康保険税	8,625,151	1,530,170	355,895	6,739,086	13,030,069	3,482,994	921,924	8,625,151
一般被保険者延滞金	171,403,797	22,744,498	128,400	148,530,899	145,901,038	20,624,958	19,000	125,257,080
一般被保険者雑入	3,104,423	3,079,981	0	24,442	3,728,561	3,704,119	0	24,442
合計	2,660,498,000	2,113,050,210	4,967,407	542,480,383	2,658,500,730	2,079,248,163	20,131,375	559,121,192

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,477,365千円で18,476千円(0.7%)の減、収入済額が2,085,696千円で34,259千円(1.7%)の増、不納欠損額が4,483千円で14,707千円(76.6%)の減、収入未済額が387,186千円で38,029千円(8.9%)の減となっており、収納率は84.2%で2.0ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が8,625千円で4,405千円(33.8%)の減、収入済額が1,530千円で1,953千円(56.1%)の減、不納欠損額が356千円で566千円(61.4%)の減、収入未済額が6,739千円で1,886千円(21.9%)の減となっており、収納率は17.7%で9.0ポイントの低下となっています。

一般被保険者延滞金は、調定額が171,404千円で25,503千円(17.5%)の増、収入済額が

22,744千円で2,120千円(10.3%)の増、不納欠損額が128千円で109千円(575.8%)の増、収入未済額が148,531千円で23,274千円(18.6%)の増となっており、収納率は13.3%で0.8ポイントの低下となっています。

一般被保険者雑入は、調定額が3,104千円で624千円(16.7%)の減、収入済額が3,080千円で624千円(16.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が24千円で増減なしとなっており、収納率は99.2%で0.1ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	8	1,704,455					46	3,134,552	54	4,839,007
延滞金							1	128,400	1	128,400
合計	8	1,704,455	0	0	0	0	47	3,262,952	55	4,967,407

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の実行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の実行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和2年度	10,293,204,000	9,731,463,691	0	94.5	561,740,309	5.5
令和元年度	10,195,985,000	9,852,856,146	0	96.6	343,128,854	3.4
比較増減	97,219,000	△ 121,392,455	0	△2.1	218,611,455	2.1
前年度比	1.0	△1.2	-	△2.2	63.7	61.8

前年度と比較すると、支出済額が9,731,464千円で121,392千円(1.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が561,740千円で218,611千円(63.7%)の増となっており、執行率は94.5%で2.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.5%)は、支出済額が150,330千円で8,028千円(5.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が6,436千円で8,232千円(56.1%)の減となっており、執行率は95.9%で4.4ポイントの上昇となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合67.9%)は、支出済額が6,611,362千円で157,448千円(2.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が507,642千円で218,080千円(75.3%)の増となっており、執行率は92.9%で3.0ポイントの低下となっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.6%)は、支出済額が53,870千円で12,733千円(19.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が37,647千円で13,461千円(55.7%)の増となっており、執行率は58.9%で14.5ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、特定健康診査の受診者数の減によるものとなっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が59千円で62千円(51.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が841千円で38千円(4.3%)の減となっており、執行率は6.6%で5.5ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.5%)は、支出済額が46,429千円で27,139千円(36.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が8,170千円で4,660千円(36.3%)の減となっており、執行率は85.0%で0.1ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、過年度収入精算返納金の減によるものとなっています。

国民健康保険事業費納付金(歳出決算総額に対する割合29.5%)は、支出済額が2,869,415千円で84,018千円(3.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3千円で0千円(3.7%)の減となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。

予備費の支出及び流用は、なしとなっています。

エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
令和2年度	20,110	331,542	7,825,511	389,135	16.5
令和元年度	20,138	361,391	8,059,713	400,224	17.9
比較増減	△28	△29,849	△234,202	△11,089	△1.4
前年度比	△0.1	△8.3	△2.9	△2.8	△7.8

※ 医療費=単位:千円、1人当たり年間医療費=単位:円

※ 平均被保険者数、受診件数、医療費は、国民健康保険事業年報による。

前年度と比較すると、平均被保険者数が20,110人で28人(0.1%)の減、受診件数が331,542件で29,849件(8.3%)の減、医療費が7,825,511千円で234,202千円(2.9%)の減となっており、1人当たり年間医療費が389,135円で11,089円(2.8%)の減、1人当たり年間受診件数が16.5件で1.4件(7.8%)の減となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
令和2年度	641,316,604	641,316,604
令和元年度	641,257,478	641,257,478
比較増減	59,126	59,126
前年度比	0.0	0.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は641,317千円で前年度末と比較すると、59千円(0.0%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は641,317千円で前年度末と比較すると、59千円(0.0%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

(2) 公営墓地整備事業特別会計

ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
令和2年度	82,900,000	70,659,459	70,659,459	0	0	0	0
令和元年度	38,700,000	26,504,896	26,504,896	0	0	0	0
比較増減	44,200,000	44,154,563	44,154,563	0	0	0	0
前年度比	114.2	166.6	166.6	-	-	-	-

当年度の決算状況は、予算現額が82,900千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに70,659千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和2年度	82,900,000	70,670,259	70,659,459	85.2	100.0	0	0.0	10,800	0.0
令和元年度	38,700,000	26,515,696	26,504,896	68.5	100.0	0	0.0	10,800	0.0
比較増減	44,200,000	44,154,563	44,154,563	16.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	114.2	166.5	166.6	24.4	0.0	-	-	0.0	-

前年度と比較すると、調定額が70,670千円で44,155千円(166.5%)の増、収入済額が70,659千円で44,155千円(166.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が11千円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合22.6%)は、調定額が15,990千円で1,430千円(8.2%)の減、収入済額が15,979千円で1,430千円(8.2%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が11千円で増減なしとなっており、収納率は99.9%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合2.1%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合75.3%)は、調定額が53,180千円で45,584千円(600.1%)の増、収入済額が53,180千円で45,584千円(600.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、合葬式墓所建設に係る一般会計借入金の増によるものとなっています。

ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	82,900,000	70,659,459	85.2	0	12,240,541	14.8
令和元年度	38,700,000	26,504,896	68.5	0	12,195,104	31.5
比較増減	44,200,000	44,154,563	16.7	0	45,437	△16.7
前年度比	114.2	166.6	24.4	-	0.4	△53.0

前年度と比較すると、支出済額が70,659千円で44,155千円(166.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が12,241千円で45千円(0.4%)の増となっており、執行率は85.2%で16.7ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合83.9%)は、支出済額が59,259千円で45,655千円(335.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が8,491千円で5,257千円(162.6%)の増となっており、執行率は87.5%で6.7ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、合葬式墓所建設工事を実施したことによるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合16.1%)は、支出済額が11,400千円で1,500千円(11.6%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,750千円で5,212千円(58.2%)の減となっており、執行率は75.2%で16.2ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、永代使用料収入相当額を償還する一般会計借入金償還金の減によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

墓地の分譲状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:区画、%)

区分 年度	募 集 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数	返 還 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数 累 計	残 り 区 画 数
令和2年度	53	15	4	843	77
令和元年度	39	17	3	832	88
比較増減	14	△2	1	11	△11
前年度比	35.9	△11.8	33.3	1.3	△12.5

前年度と比較すると、募集区画数が53区画で14区画(35.9%)の増となっており、使用許可区画数が15区画で2区画(11.8%)の減、返還区画数が4区画で1区画(33.3%)の増となったことから使用許可区画数累計は843区画で11区画(1.3%)の増となっています。

(参照) 資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

(3) 駐車場事業特別会計

ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
令和2年度	83,414,000	72,340,751	72,340,751	0	0	0	△24,914,026
令和元年度	69,218,000	89,465,027	64,551,001	24,914,026	0	24,914,026	19,295,215
比較増減	14,196,000	△17,124,276	7,789,750	△24,914,026	0	△24,914,026	△44,209,241
前年度比	20.5	△19.1	12.1	皆減	-	皆減	△229.1

当年度の決算状況は、予算現額が83,414千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに72,341千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和2年度	83,414,000	72,340,751	72,340,751	86.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和元年度	69,218,000	89,465,027	89,465,027	129.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	14,196,000	△17,124,276	△17,124,276	△42.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	20.5	△19.1	△19.1	△32.9	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が72,341千円で17,124千円(19.1%)の減、収入済額が72,341千円で17,124千円(19.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合44.5%)は、調定額が32,208千円で37,081千円(53.5%)の減、収入済額が32,208千円で37,081千円(53.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、新型コロナウイルス感染症の影響による駐車場の定期利用の減及び競合する民間駐車場の新規開業の影響によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合11.8%)は、調定額が8,519千円で6,038千円(41.5%)の減、収入済額が8,519千円で6,038千円(41.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、一般会計からの繰入の対象である駐車場整備事業債の元利償還が進んだことによるものとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合34.4%)は、調定額が24,914千円で19,295千円(343.4%)の増、収入済額が24,914千円で19,295千円(343.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入

済額の増は、前年度における実質収支額の増によるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合9.3%)は、調定額が6,700千円で皆増、収入済額が6,700千円で皆増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%となっています。この収入済額の増は、当年度の収支赤字分を補填する一般会計借入金の増によるものとなっています。

ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
令和2年度	83,414,000	72,340,751	86.7	0	11,073,249	13.3
令和元年度	69,218,000	64,551,001	93.3	0	4,666,999	6.7
比較増減	14,196,000	7,789,750	△6.6	0	6,406,250	6.6
前年度比	20.5	12.1	△7.1	-	137.3	98.5

前年度と比較すると、支出済額が72,341千円で7,790千円(12.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,073千円で6,406千円(137.3%)の増となっており、執行率は86.7%で6.6ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合61.9%)は、支出済額が44,803千円で19,900千円(79.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,072千円で6,407千円(137.3%)の増となっており、執行率は80.2%で4.0ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、前年度収支黒字分を財源とする一般会計償還金の増によるものとなっています。

公債費(歳出決算総額に対する割合38.1%)は、支出済額が27,538千円で12,110千円(30.5%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で1千円(41.3%)の減となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。この支出済額の減は、年度途中において駐車場整備事業債の償還期間が満了したことによるものとなっています。

エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入庫台数			年間日数	稼働率
		一時利用	定期利用	合計		
令和2年度	280	15,874	25,091	40,965	365	40.1
令和元年度	280	43,793	36,733	80,526	366	78.6
比較増減	0	△27,919	△11,642	△39,561	△1	△38.5
前年度比	0.0	△63.8	△31.7	△49.1	△0.3	△49.0

※ 稼働率＝入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が15,874台で27,919台(63.8%)の減、定期利用が25,091台で11,642台(31.7%)の減、合計では40,965台で39,561台(49.1%)の減となったことから稼働率は40.1%で38.5ポイントの低下となっています。

また、関連する地方債の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分 年度	出納整理後 現在高
令和2年度	0
令和元年度	27,265
比較増減	△27,265
前年度比	△100.0

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

駐車場整備事業債の出納整理後現在高は0千円で前年度末と比較すると、27,265千円の皆減となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

資料21 地方債等現在高状況表 (P90)

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	7,413,580,000	7,393,079,771	7,206,413,122	186,666,649	0	186,666,649	△19,257,940
比較増減	329,419,000	60,905,111	1,141,613	59,763,498	0	59,763,498	79,021,438
前年度比	4.4	0.8	0.0	32.0	-	32.0	410.3

当年度の決算状況は、予算現額が7,742,999千円に対して、歳入決算額は7,453,985千円、歳出決算額は7,207,555千円となったことから形式収支額は246,430千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は246,430千円の黒字となっています。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
				予算比	収納率		調定比	調定比	
令和2年度	7,742,999,000	7,484,409,312	7,453,984,882	96.3	99.6	6,186,850	0.1	24,237,580	0.3
令和元年度	7,413,580,000	7,427,314,351	7,393,079,771	99.7	99.5	6,906,180	0.1	27,328,400	0.4
比較増減	329,419,000	57,094,961	60,905,111	△3.4	0.1	△719,330	0.0	△3,090,820	△0.1
前年度比	4.4	0.8	0.8	△3.4	0.1	△10.4	0.0	△11.3	△25.0

前年度と比較すると、調定額が7,484,409千円で57,095千円(0.8%)の増、収入済額が7,453,985千円で60,905千円(0.8%)の増、不納欠損額が6,187千円で719千円(10.4%)の減、収入未済額が24,238千円で3,091千円(11.3%)の減となっており、収納率は99.6%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合26.9%)は、調定額が2,037,841千円で49,926千円(2.5%)の増、収入済額が2,007,477千円で53,746千円(2.8%)の増、不納欠損額が6,187千円で719千円(10.4%)の減、収入未済額が24,177千円で3,100千円(11.4%)の減となっており、収納率は98.5%で0.2ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が372千円で129千円(25.8%)の減、収入済額が372千円で129千円(25.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合17.8%)は、調定額が1,329,912千円で32,510千円(2.5%)の増、収入済額が1,329,912千円で32,510千円(2.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっており、

います。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合24.1%)は、調定額が1,796,720千円で6,370千円(0.4%)の増、収入済額が1,796,720千円で6,370千円(0.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合13.7%)は、調定額が1,024,241千円で67千円(0.0%)の増、収入済額が1,024,241千円で67千円(0.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が75千円で43千円(36.5%)の減、収入済額が75千円で43千円(36.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合14.9%)は、調定額が1,107,455千円で12,479千円(1.1%)の減、収入済額が1,107,455千円で12,479千円(1.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合2.5%)は、調定額が186,667千円で19,258千円(9.4%)の減、収入済額が186,667千円で19,258千円(9.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が1,127千円で131千円(13.1%)の増、収入済額が1,067千円で121千円(12.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が61千円で9千円(17.6%)の増となっており、収納率は94.6%で0.2ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和2年度				令和元年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料		2,037,840,780	2,007,477,060	6,186,850	24,176,870	1,987,914,380	1,953,731,410	6,906,180	27,276,790
第1号被保険者延滞金		91,710	31,000	0	60,710	62,200	10,590	0	51,610
合計		2,037,932,490	2,007,508,060	6,186,850	24,237,580	1,987,976,580	1,953,742,000	6,906,180	27,328,400

第1号被保険者介護保険料は、調定額が2,037,841千円で49,926千円(2.5%)の増、収入済額が2,007,477千円で53,746千円(2.8%)の増、不納欠損額が6,187千円で719千円(10.4%)の減、収入未済額が24,177千円で3,100千円(11.4%)の減となっており、収納率は98.5%で0.2ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が92千円で30千円(47.4%)の増、収入済額が31千円で20千円(192.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が61千円で9千円(17.6%)の増となっており、収納率は33.8%で16.8ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	介護保険法第200条	
		人数	金額
第1号被保険者介護保険料		174	6,186,850

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	7,742,999,000	7,207,554,735	93.1	0	535,444,265	6.9
令和元年度	7,413,580,000	7,206,413,122	97.2	0	207,166,878	2.8
比較増減	329,419,000	1,141,613	△4.1	0	328,277,387	4.1
前年度比	4.4	0.0	△4.2	-	158.5	146.4

前年度と比較すると、支出済額が7,207,555千円で1,142千円(0.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が535,444千円で328,277千円(158.5%)の増となっており、執行率は93.1%で4.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.6%)は、支出済額が188,119千円で10,654千円(5.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が32,425千円で9,087千円(38.9%)の増となっており、執行率は85.3%で4.2ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合88.8%)は、支出済額が6,397,952千円で52,337千円(0.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が425,546千円で284,902千円(202.6%)の増となっており、執行率は93.8%で4.0ポイントの低下となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合5.7%)は、支出済額が411,580千円で22,012千円(5.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が66,160千円で43,623千円(193.6%)の増となっており、執行率は86.2%で8.9ポイントの低下となっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.3%)は、支出済額が21,228千円で1,017千円(5.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が5,073千円で1,765千円(25.8%)の減となっており、執行率は80.7%で6.0ポイントの上昇となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合2.1%)は、支出済額が149,695千円で3,059千円(2.0%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,076千円で5,816千円(84.4%)の減となっており、執行率は99.3%で3.6ポイントの上昇となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.5%)は、支出済額が38,980千円で16,488千円(29.7%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が165千円で1,753千円(91.4%)の減となっており、執行率は99.6%で2.9ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、過年度収入精算返納金の減によるものとなっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

年度	区分	平均被保険者数	平均要介護認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
				在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
令和2年度		28,326	4,982	3,140	700	3,840	3,293,666	2,908,550	6,202,216	116,279	102,682	218,961
令和元年度		27,357	4,836	3,092	705	3,797	3,291,440	2,866,061	6,157,501	120,313	104,763	225,076
比較増減		968	146	48	△5	43	2,226	42,489	44,715	△4,034	△2,081	△6,115
前年度比		3.5	3.0	1.6	△0.7	1.1	0.1	1.5	0.7	△3.4	△2.0	△2.7

※ 介護給付費=単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が28,326人で968人(3.5%)の増、平均要介護認定者数が4,982人で146人(3.0%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが3,140人で48人(1.6%)の増、施設サービスが700人で5人(0.7%)の減、合計では3,840人で43人(1.1%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが3,293,666千円で2,226千円(0.1%)の増、施設サービスが2,908,550千円で42,489千円(1.5%)の増、合計では6,202,216千円で44,715千円(0.7%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが116,279円で4,034円(3.4%)の減、施設サービスが102,682円で2,081円(2.0%)の減、合計では218,961円で6,115円(2.7%)の減となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度	区分	年度末現在高	出納整理後現在高
令和2年度		933,478,087	933,478,087
令和元年度		783,782,590	783,782,590
比較増減		149,695,497	149,695,497
前年度比		19.1	19.1

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は933,478千円で前年度末と比較すると、149,695千円(19.1%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は933,478千円で前年度末と比較すると、149,695千円(19.1%)の増となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	2,316,057,000	2,296,912,673	2,263,757,084	33,155,589	0	33,155,589	△3,225,418
比較増減	163,932,000	180,929,469	175,679,578	5,249,891	0	5,249,891	8,475,309
前年度比	7.1	7.9	7.8	15.8	-	15.8	262.8

当年度の決算状況は、予算現額が2,479,989千円に対して、歳入決算額は2,477,842千円、歳出決算額は2,439,437千円となったことから形式収支額は38,405千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は38,405千円の黒字となっています。

イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和2年度	2,479,989,000	2,483,542,704	2,477,842,142	99.9	99.8	670,849	0.0	5,029,713	0.2
令和元年度	2,316,057,000	2,304,924,414	2,296,912,673	99.2	99.7	1,164,371	0.1	6,847,370	0.3
比較増減	163,932,000	178,618,290	180,929,469	0.7	0.1	△493,522	△0.1	△1,817,657	△0.1
前年度比	7.1	7.7	7.9	0.7	0.1	△42.4	△100.0	△26.5	△33.3

前年度と比較すると、調定額が2,483,543千円で178,618千円(7.7%)の増、収入済額が2,477,842千円で180,929千円(7.9%)の増、不納欠損額が671千円で494千円(42.4%)の減、収入未済額が5,030千円で1,818千円(26.5%)の減となっており、収納率は99.8%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合45.0%)は、調定額が1,120,494千円で82,126千円(7.9%)の増、収入済額が1,114,972千円で84,463千円(8.2%)の増、不納欠損額が638千円で526千円(45.2%)の減、収入未済額が4,884千円で1,811千円(27.0%)の減となっており、収納率は99.5%で0.3ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が110千円で8千円(6.5%)の減、収入済額が110千円で8千円(6.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合53.6%)は、調定額が1,327,423千円で98,927千円(8.1%)の増、収入済額が1,327,423千円で98,927千円(8.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしと

なっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.3%)は、調定額が33,156千円で3,225千円(8.9%)の減、収入済額が33,156千円で3,225千円(8.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が1,676千円で114千円(7.3%)の増、収入済額が1,498千円で88千円(6.3%)の増、不納欠損額が32千円で皆増、収入未済額が146千円で7千円(4.5%)の減となっており、収納率は89.3%で0.9ポイントの低下となっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が684千円で皆増、収入済額が684千円で皆増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,120,493,638	1,114,971,676	638,449	4,883,513	1,038,367,489	1,030,508,848	1,164,371	6,694,270
延滞金	327,100	148,500	32,400	146,200	316,400	163,300	0	153,100
合計	1,120,820,738	1,115,120,176	670,849	5,029,713	1,038,683,889	1,030,672,148	1,164,371	6,847,370

後期高齢者医療保険料は、調定額が1,120,494千円で82,126千円(7.9%)の増、収入済額が1,114,972千円で84,463千円(8.2%)の増、不納欠損額が638千円で526千円(45.2%)の減、収入未済額が4,884千円で1,811千円(27.0%)の減となっており、収納率は99.5%で0.3ポイントの上昇となっています。

延滞金は、調定額が327千円で11千円(3.4%)の増、収入済額が149千円で15千円(9.1%)の減、不納欠損額が32千円で皆増、収入未済額が146千円で7千円(4.5%)の減となっており、収納率は45.4%で6.2ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由 高齢者医療確保法第160条	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	26	638,449
延滞金	7	32,400
合計	33	670,849

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法(高齢者の医療の確保に関する法律)第160条
徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分 予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和2年度	2,479,989,000	2,439,436,662	98.4	0	40,552,338	1.6
令和元年度	2,316,057,000	2,263,757,084	97.7	0	52,299,916	2.3
比較増減	163,932,000	175,679,578	0.7	0	△ 11,747,578	△0.7
前年度比	7.1	7.8	0.7	-	△22.5	△30.4

前年度と比較すると、支出済額が2,439,437千円で175,680千円(7.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が40,552千円で11,748千円(22.5%)の減となっており、執行率は98.4%で0.7ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.0%)は、支出済額が47,867千円で2,795千円(5.5%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,622千円で81千円(3.0%)の減となっており、執行率は94.8%で0.1ポイントの低下となっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合98.0%)は、支出済額が2,390,222千円で178,383千円(8.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が35,678千円で11,575千円(24.5%)の減となっており、執行率は98.5%で0.6ポイントの上昇となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.1%)は、支出済額が1,348千円で92千円(7.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が252千円で92千円(26.7%)の減となっており、執行率は84.3%で5.8ポイントの上昇となっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

年度	区分 年 度 末 被 保 険 者 数
令和2年度	12,406
令和元年度	12,208
比較増減	198
前年度比	1.6

前年度と比較すると、年度末被保険者数が12,406人で198人(1.6%)の増となっています。

(参照) 資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

4 附 属 書 類

4 附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		50,878,044,620	50,011,257,594	866,787,026	394,946,000	471,841,026	0
特別会計		19,894,850,586	19,521,455,298	373,395,288	0	373,395,288	0
	国民健康保険事業	9,820,023,352	9,731,463,691	88,559,661	0	88,559,661	0
	公営墓地整備事業	70,659,459	70,659,459	0	0	0	0
	駐車場事業	72,340,751	72,340,751	0	0	0	0
	介護保険事業	7,453,984,882	7,207,554,735	246,430,147	0	246,430,147	0
	後期高齢者医療事業	2,477,842,142	2,439,436,662	38,405,480	0	38,405,480	0
	合計	70,772,895,206	69,532,712,892	1,240,182,314	394,946,000	845,236,314	0

※ 基金繰入額=実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(令和3年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
土地	5,278,880	△ 20	5,278,900
建物	298,488	0	298,488

土地の当年度末現在高は、5,278,880㎡で前年度末と比較すると、20㎡(0.0%)の減となっています。

この土地の減は、普通財産用地の売却等によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、298,488㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(イ) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡、m³)

財産区分	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
山林	1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量	3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374m³で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:個)

財産区分	年度	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
動産		0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	年度	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
物権		0	0	0

物権の当年度末現在高は、0㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:件)

財産区分	年度	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
無体財産権		10	0	10

無体財産権の当年度末現在高は、10件で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
有価証券		0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
出資による権利		3,136,710,031	△ 341,172	3,137,051,203

出資による権利の当年度末現在高は、3,136,710千円で前年度末と比較すると、341千円(0.0%)の減となっています。

この出資による権利の減は、社団法人兵庫みどり公社出資金・出捐金の取崩しによるものとなっています。

(ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

財産区分	年度	令和2年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和元年度末 現在高
物品		411	△ 3	414

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、411台で前年度末と比較すると、3台(0.7%)の減となっています。

物品については、図書除菌機等の増加があったものの、車両等の減少があったため3台の減となっています。

ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和2年度末	令和2年度中	令和元年度末
		現在高	増減高	現在高
債権		1,875,257,046	△ 12,685,101	1,887,942,147

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,875,257千円で前年度末と比較すると、12,685千円(0.7%)の減となっています。

この債権の減は、個人市民税(特別徴収分)及び奨学金貸付金等の減によるものとなっています。

エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(7) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和2年度末	令和2年度中	令和元年度末
		現在高	増減高	現在高
有価証券及び現金		9,109,128,740	976,798,096	8,132,330,644

有価証券及び現金の当年度末現在高は、9,109,129千円で前年度末と比較すると、976,798千円(12.0%)の増となっています。

なお、これらは大口定期預金等により運用が図られています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

5 む す び

5 むすび

(1) はじめに

令和2年度は、市政運営の総括的な方針として、「次世代につなぐまちづくりー人口減少にも負けないまちへー」を掲げるとともに、当初予算においては、①まちを元気にする「地域の創生」、②まちを強くする「まちの再生」、③まちを優しくする「人と人との共生」、④社会の変化に合わせた「市役所サービスの充実等」の4つを重点施策として編成し、これに取り組みました。合わせて、各施策を下支えするための行財政構造改革をはじめ、公共施設マネジメントや働き方改革を推進し、効率的で持続可能な行財政運営に努められました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、その内容はいくつか変更を余儀なくされたところです。感染防止対策を始め、休業等によって収入減となった個人や事業者への経済支援等の追加で予算が大きく膨らんだ一方、予定したイベント等事業の中止や規模縮小が相次ぎました。また、不要不急の外出自粛が要請され、新しい生活様式が推奨された中で、市民生活や働き方は大きく変容し、これを踏まえた行政サービスのあり方も求められました。このような中で、年度中に数次にわたる補正予算を編成し、市民と地域を守る施策を切れ目のなく実施されました。

(2) 決算の状況

令和2年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が707億7,290万円で対前年度比129億4,631万円(22.4%)の増、歳出が695億3,271万円で対前年度比128億4,667万円(22.7%)の増となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は12億4,018万円のプラスとなり、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が4億7,184万円のプラス、特別会計が3億7,340万円のプラス(特別会計5会計すべてにおいてマイナスは生じていません。)、合計で8億4,524万円のプラスとなっています。

(3) 歳入の状況

普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、市税等の自主財源は208億9,624万円(構成比41.2%)で対前年度比3億3,222万円(1.6%)の減となっており、また、地方譲与税、地方交付税等の依存財源については298億1,666万円(構成比58.8%)で対前年度比134億103万円(81.6%)の増となっています。

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

ア 自主財源について

自主財源の変動は、市税が177億1,689万円で、個人市民税所得割及び法人市民税法人税割の減等により対前年度比3億3,796万円(1.9%)の減、分担金及び負担金・使用料及び手数料が9億7,996万円で、新型コロナウイルス感染症の影響による休日応急診療センター使用料の減等により対前年度比1億7,246万円(15.0%)の減、繰入金が2億1,182万円で、北摂三田ニュータウン整備管理基金繰入金の皆減等により対前年度比5,300万円(20.0%)の減、財産収入が8,993万円で、606万円(6.3%)の減、寄附金が1億5,790万円で、新型コロナウイルス感染

防止対策応援寄附金の皆増等により対前年度比7,452万円(89.4%)の増、諸収入が10億8,592万円で、前年度比8,577万円(8.6%)の増となっています。

イ 依存財源について

依存財源の変動は、地方譲与税・交付金が32億3,298万円で、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金が減となったものの、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金等の増により対前年度比4億839万円(14.5%)の増、地方交付税が29億2,697万円で、基準財政収入額が増加したこと等により対前年度比3,617万円(1.2%)の減、国庫支出金が179億6,266万円で、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により対前年度比131億433万円(269.7%)の増、県支出金が30億739万円で、対前年度比1億7,527万円(6.2%)の増、市債が26億8,665万円で、建設事業債発行の減等により対前年度比2億5,079万円(8.5%)の減となっています。

(4) 歳出の状況

普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が202億4,120万円(構成比40.6%)で対前年度比12億1,473万円(6.4%)の増、行政経費が265億2,648万円(構成比53.2%)で対前年度比119億5,656万円(82.1%)の増、投資的経費は30億7,844万円(構成比6.2%)で対前年度比3億1,544万円(9.3%)の減となっています。

ア 義務的経費について

義務的経費の変動は、人件費が78億244万円で、会計年度任用職員制度の導入の影響及び一般職員数の増等により対前年度比8億3,790万円(12.0%)の増、扶助費が85億9,751万円で、幼児教育・保育無償化による認定こども園等への給付費の増及び新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増等により対前年度比3億8,803万円(4.7%)の増、公債費が38億4,125万円で対前年度比1,119万円(0.3%)の減となっています。

イ 行政経費について

行政経費の変動は、物件費が60億4,224万円で、G I G Aスクール用タブレット端末整備費等が増となったものの、臨時職員賃金等の皆減及びプレミアム付商品券発行事業費の皆減等により対前年度比8,586万円(1.4%)の減、維持補修費が2億3,793万円で、対前年度比3,407万円(12.5%)の減、補助費等が159億1,599万円で、特別定額給付金給付事業費の皆増及び新型コロナウイルス感染症対策(経営支援)に係る病院事業会計支出金の増等により対前年度比120億309万円(306.8%)の増、繰出金が31億2,312万円で、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等により対前年度比5,854万円(1.9%)の増、投資・出資・貸付金が2億2,272万円で、対前年度比73万円(0.3%)の減、積立金が9億8,448万円で、コロナに負けるな!さんだエール基金積立金の皆増等により対前年度比1,559万円(1.6%)の増となっています。

ウ 投資的経費について

投資的経費の変動は、G I G Aスクール構想による校内ネットワーク整備費、クリーンセンター改修費、橋梁長寿命化関連事業費等が増となったものの、総合福祉保健センター

改修事業費、中学校施設改修事業費、災害復旧事業費等の減により対前年度比3億1,544万円(9.3%)の減となっています。

(5) 債務残高及び基金の状況

普通会計の債務残高は、344億7,087万円に対前年度比15億9,068万円(4.4%)の減となっています。

また、令和2年度出納整理後における普通会計に属する基金の残高は81億6,815万円で、開発関連公共施設等整備基金等において取り崩しを行ったものの、財政調整基金、公共施設等整備金、コロナに負けるな！さんだエール基金等で積み立てを実施し、対前年度比7億9,992万円(10.9%)の増となっています。

(6) 財務指標等の状況

令和2年度決算の結果を主な財政指標で見ると、経常収支比率は、地方消費税交付金等の収入増により分母となる経常一般財源収入が増となった一方、特別会計繰出金の増や会計年度任用職員制度の導入の影響等により分子となる経常的一般財源による支出も増加したため、94.2%となり対前年度比0.2ポイント上昇しました。財政健全化判断比率等の各指標は、基準をクリアしている状態が維持されています。

また、普通会計ベースでの実質収支は4億7,184万円の黒字であり、ここから前年度の実質収支(5億8,175万円)を差し引いた単年度収支は1億991万円の赤字となりましたが、財政調整基金への積立金(3億1,599万円)等を調整した実質単年度収支は2億608万円の黒字となっています。

(7) 意見及び要望事項

令和2年度決算を概観すると、特別定額給付金給付事業費を始め、新型コロナウイルス感染症に関連する諸事業の実施により、歳出総額は過去最大規模となりました。そのほか歳出では投資的経費は減少したものの、人件費をはじめとする義務的経費は増加しました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症に係る国からの補助金や交付金を活用できたほか、地方消費税交付金については令和元年の消費増税の影響で大幅な増となり、収支黒字を確保することができました。

しかし、個人市民税、法人市民税においては前年度決算額を下回っており、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、さらなる減少が懸念されることです。また、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が見込まれる中、国からの交付金ほか依存財源についても不透明な状況であると言えます。

さらに、今後においては高齢化の進展に伴う社会保障関係費等の増、また、新ごみ処理施設整備など大型プロジェクトが予定されていることや公共施設・インフラの老朽化に伴い維持管理や更新費用の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい財政状況になることが見込まれます。

こうした中でも、将来を見据えた健全財政を堅持するため、「入るを量りて出ざるを為す(制す)」の考え方にに基づき、引き続き効率的かつ効果的な予算の編成及び適正な執行に努めてください。そして、今後も三田市総合計画を下支えする行財政構造改革や公共施設マネジメント、働き方改革などを着実に実行し、市の持つ経営資源を最大限有効活用し、各施策・事業の積極的な展開を図るとともに、ポストコロナに対応した行政のデジタル化（三田里山スマートシティ）への取り組みも推進してください。

なお、併せて次のことに留意して、今後ますます市政の推進を図られることを望みます。

ア 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、補助金支出事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

イ 歳入の確保について

健全財政を維持するためには、あらゆる自主財源の確保・拡大に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも適切に債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等収納向上に努められることを望みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い市税等に対する減免、納期延長等の施策が図られていることから、より一層の適正課税、適正徴収に取り組んでください。

ウ 歳出の適正化について

歳入に見合った歳出の構造とし、人口減少局面においても対応可能な財政構造とするため、これまでの概念にとらわれることなく、スクラップアンドビルドを効果的に実行し、歳出の抑制に取り組む必要があります。ついてはこれを着実に進め、引き続き、経常的な支出の削減と可能な限り基金残高の確保を図るとともに、債務残高の抑制についても鋭意取り組んでください。

エ 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化する必要があります。

本市においては、内部統制基本方針を令和3年4月1日から施行したところですが、今後、これを具体化し実効性のある内部統制の構築に努めてください。

審 查 資 料

資料1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			形 式 収 支 額
		額	構成比率	額	構成比率	予算比	額	構成比率	予算比	
一般会計		54,768,952,000	72.6	50,878,044,620	71.9	92.9	50,011,257,594	71.9	91.3	866,787,026
特別会計		20,682,506,000	27.4	19,894,850,586	28.1	96.2	19,521,455,298	28.1	94.4	373,395,288
	国民健康保険事業	10,293,204,000	13.6	9,820,023,352	13.9	95.4	9,731,463,691	14.0	94.5	88,559,661
	公営墓地整備事業	82,900,000	0.1	70,659,459	0.1	85.2	70,659,459	0.1	85.2	0
	駐車場事業	83,414,000	0.1	72,340,751	0.1	86.7	72,340,751	0.1	86.7	0
	介護保険事業	7,742,999,000	10.3	7,453,984,882	10.5	96.3	7,207,554,735	10.4	93.1	246,430,147
	後期高齢者医療事業	2,479,989,000	3.3	2,477,842,142	3.5	99.9	2,439,436,662	3.5	98.4	38,405,480
	合 計	75,451,458,000	100.0	70,772,895,206	100.0	93.8	69,532,712,892	100.0	92.2	1,240,182,314

資料2

各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
会計							
一般会計	50,878,044,620	50,011,257,594	866,787,026	394,946,000	471,841,026	581,748,081	△ 109,907,055
特別会計	19,894,850,586	19,521,455,298	373,395,288	0	373,395,288	486,719,985	△ 113,324,697
国民健康保険事業	9,820,023,352	9,731,463,691	88,559,661	0	88,559,661	165,881,550	△ 77,321,889
農業共済事業	0	0	0	0	0	76,102,171	△ 76,102,171
公営墓地整備事業	70,659,459	70,659,459	0	0	0	0	0
駐車場事業	72,340,751	72,340,751	0	0	0	24,914,026	△ 24,914,026
介護保険事業	7,453,984,882	7,207,554,735	246,430,147	0	246,430,147	186,666,649	59,763,498
後期高齢者医療事業	2,477,842,142	2,439,436,662	38,405,480	0	38,405,480	33,155,589	5,249,891
合 計	70,772,895,206	69,532,712,892	1,240,182,314	394,946,000	845,236,314	1,068,468,066	△ 223,231,752

資料3

款別歳入歳出執行状況表(一般会計)

(単位:円、%)

＜歳入＞												
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
1	市税	17,584,076,000	18,261,130,766	17,716,889,387	34.8	100.8	97.0	6,372,284	0.0	537,869,095	2.9	132,813,387
2	地方譲与税	332,600,000	327,214,000	327,214,000	0.6	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△5,386,000
3	利子割交付金	21,000,000	22,238,000	22,238,000	0.0	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,238,000
4	配当割交付金	120,000,000	124,599,000	124,599,000	0.2	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0	4,599,000
5	株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	143,918,000	143,918,000	0.3	179.9	100.0	0	0.0	0	0.0	63,918,000
6	法人事業税交付金	116,000,000	116,266,000	116,266,000	0.2	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	266,000
7	地方消費税交付金	2,125,000,000	2,236,039,000	2,236,039,000	4.4	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0	111,039,000
8	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	80,134,551	80,134,551	0.2	80.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△19,865,449
9	自動車取得税交付金	0	19,730	19,730	0.0	-	100.0	0	0.0	0	0.0	19,730
10	環境性能割交付金	66,000,000	37,918,527	37,918,527	0.1	57.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△28,081,473
11	地方特例交付金	127,958,000	127,958,000	127,958,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
12	地方交付税	2,910,436,000	2,926,972,000	2,926,972,000	5.8	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	16,536,000
13	交通安全対策特別交付金	15,000,000	16,677,000	16,677,000	0.0	111.2	100.0	0	0.0	0	0.0	1,677,000
14	分担金及び負担金	153,664,000	125,341,692	123,502,772	0.2	80.4	98.5	0	0.0	1,838,920	1.5	△30,161,228
15	使用料及び手数料	914,764,000	806,833,360	805,366,822	1.6	88.0	99.8	0	0.0	1,466,538	0.2	△109,397,178
16	国庫支出金	18,753,608,000	17,953,950,644	17,953,950,644	35.3	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△799,657,356
17	県支出金	3,307,807,000	3,016,099,243	3,016,099,243	5.9	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△291,707,757
18	財産収入	94,948,000	89,926,089	89,926,089	0.2	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△5,021,911
19	寄附金	179,415,000	157,899,352	157,899,352	0.3	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△21,515,648
20	繰入金	1,285,083,000	186,605,228	186,605,228	0.4	14.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,098,477,772
21	繰越金	653,825,000	653,825,081	653,825,081	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	81
22	諸収入	1,453,215,000	1,527,561,923	1,327,373,194	2.6	91.3	86.9	1,870,718	0.1	198,318,011	13.0	△125,841,806
23	市債	4,374,553,000	2,686,653,000	2,686,653,000	5.3	61.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,687,900,000
合	計	54,768,952,000	51,625,780,186	50,878,044,620	100.0	92.9	98.6	8,243,002	0.0	739,492,564	1.4	△3,890,907,380

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
1	議会費	323,488,000	314,116,532	0.6	97.1	0	9,371,468	2.9	9,371,468
2	総務費	17,126,326,000	16,755,260,230	33.5	97.8	31,794,000	339,271,770	2.0	371,065,770
3	民生費	14,494,698,000	13,610,515,766	27.2	93.9	15,700,000	868,482,234	6.0	884,182,234
4	衛生費	5,584,939,000	4,779,947,779	9.6	85.6	173,615,000	631,376,221	11.3	804,991,221
5	農林業費	841,332,000	693,859,110	1.4	82.5	96,785,000	50,687,890	6.0	147,472,890
6	商工費	741,976,000	579,635,395	1.2	78.1	20,680,000	141,660,605	19.1	162,340,605
7	土木費	4,333,116,000	3,184,205,949	6.4	73.5	883,846,000	265,064,051	6.1	1,148,910,051
8	消防費	1,277,937,000	1,209,264,772	2.4	94.6	45,641,000	23,031,228	1.8	68,672,228
9	教育費	6,157,749,000	5,042,618,037	10.1	81.9	237,349,000	877,781,963	14.3	1,115,130,963
10	災害復旧費	20,043,000	579,000	0.0	2.9	19,443,000	21,000	0.1	19,464,000
11	公債費	3,858,023,000	3,841,255,024	7.7	99.6	0	16,767,976	0.4	16,767,976
12	予備費	9,325,000	0	0.0	0.0	0	9,325,000	100.0	9,325,000
合	計	54,768,952,000	50,011,257,594	100.0	91.3	1,524,853,000	3,232,841,406	5.9	4,757,694,406

資料4

款別歳入歳出執行状況表（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額の比較	
												収入済額との比較	収入済額との比較
1	国民健康保険税	2,084,115,000	2,485,989,780	2,087,225,731	21.3	100.1	84.0	4,839,007	0.2	393,925,042	15.8	3,110,731	
2	一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	-	△2,000
3	使用料及び手数料	751,000	745,773	745,773	0.0	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	△5,227
4	国庫支出金	12,264,000	22,784,000	22,784,000	0.2	185.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	10,520,000
5	県支出金	7,318,415,000	6,862,154,136	6,862,154,136	69.9	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	△456,260,864
6	財産収入	900,000	59,126	59,126	0.0	6.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	△840,874
7	繰入金	809,863,000	655,314,897	655,314,897	6.7	80.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	△154,548,103
8	繰越金	32,597,000	165,881,550	165,881,550	1.7	508.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	133,284,550
9	諸収入	34,297,000	174,541,880	25,858,139	0.3	75.4	14.8	128,400	0.1	148,555,341	85.1	△8,438,861	
	合 計	10,293,204,000	10,367,471,142	9,820,023,352	100.0	95.4	94.7	4,967,407	0.0	542,480,383	5.2	△473,180,648	

(単位:円、%)

＜歳出＞

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額の比較	
									支出済額との比較	支出済額との比較
1	総務費	156,766,000	150,329,532	1.5	95.9	0	6,436,468	4.1	6,436,468	
2	保険給付費	7,119,004,000	6,611,361,599	67.9	92.9	0	507,642,401	7.1	507,642,401	
3	保健事業費	91,517,000	53,869,594	0.6	58.9	0	37,647,406	41.1	37,647,406	
4	基金積立金	900,000	59,126	0.0	6.6	0	840,874	93.4	840,874	
5	諸支出金	54,599,000	46,428,602	0.5	85.0	0	8,170,398	15.0	8,170,398	
6	国民健康保険事業費納付金	2,869,418,000	2,869,415,238	29.5	100.0	0	2,762	0.0	2,762	
7	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0	1,000,000	
	合 計	10,293,204,000	9,731,463,691	100.0	94.5	0	561,740,309	5.5	561,740,309	

資料5

款別歳入歳出執行状況表（公営墓地整備事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
1	事業収入	19,744,000	15,989,856	15,979,056	22.6	80.9	99.9	0	0.0	10,800	0.1	△3,764,944
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3	諸収入	61,656,000	53,180,403	53,180,403	75.3	86.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△8,475,597
	合 計	82,900,000	70,670,259	70,659,459	100.0	85.2	100.0	0	0.0	10,800	0.0	△12,240,541

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
1	公営墓地整備費	67,750,000	59,259,459	83.9	87.5	0	8,490,541	12.5	8,490,541
2	諸支出金	15,150,000	11,400,000	16.1	75.2	0	3,750,000	24.8	3,750,000
	合 計	82,900,000	70,659,459	100.0	85.2	0	12,240,541	14.8	12,240,541

資料6

款別歳入歳出執行状況表（駐車場事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
1	使用料及び手数料	42,580,000	32,207,700	32,207,700	44.5	75.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△10,372,300
2	繰入金	8,520,000	8,519,238	8,519,238	11.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△762
3	繰越金	24,914,000	24,914,026	24,914,026	34.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	26
4	諸収入	7,400,000	6,699,787	6,699,787	9.3	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△700,213
	合 計	83,414,000	72,340,751	72,340,751	100.0	86.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△11,073,249

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
1	駐車場管理費	55,875,000	44,802,665	61.9	80.2	0	11,072,335	19.8	11,072,335
2	公債費	27,539,000	27,538,086	38.1	100.0	0	914	0.0	914
	合 計	83,414,000	72,340,751	100.0	86.7	0	11,073,249	13.3	11,073,249

資料7

款別歳入歳出執行状況表（介護保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞													
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較	
1	保険料	1,913,758,000	2,037,840,780	2,007,477,060	26.9	104.9	98.5	6,186,850	0.3	24,176,870	1.2	93,719,060	
2	使用料及び手数料	333,000	371,700	371,700	0.0	111.6	100.0	0	0.0	0	0.0	38,700	
3	国庫支出金	1,373,231,000	1,329,912,000	1,329,912,000	17.8	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△43,319,000	
4	支払基金交付金	1,915,012,000	1,796,720,000	1,796,720,000	24.1	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△118,292,000	
5	県支出金	1,075,618,000	1,024,241,000	1,024,241,000	13.7	95.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△51,377,000	
6	財産収入	1,150,000	74,509	74,509	0.0	6.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,075,491	
7	繰入金	1,276,894,000	1,107,455,286	1,107,455,286	14.9	86.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△169,438,714	
8	繰越金	186,666,000	186,666,649	186,666,649	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	649	
9	諸収入	337,000	1,127,388	1,066,678	0.0	316.5	94.6	0	0.0	60,710	5.4	729,678	
合 計		7,742,999,000	7,484,409,312	7,453,984,882	100.0	96.3	99.6	6,186,850	0.1	24,237,580	0.3	△289,014,118	

(単位:円、%)

＜歳出＞											
款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較		
1	総務費	220,544,000	188,119,320	2.6	85.3	0	32,424,680	14.7	32,424,680		
2	保険給付費	6,823,498,000	6,397,951,547	88.8	93.8	0	425,546,453	6.2	425,546,453		
3	地域支援事業費	477,740,000	411,580,320	5.7	86.2	0	66,159,680	13.8	66,159,680		
4	サービス事業費	26,301,000	21,227,600	0.3	80.7	0	5,073,400	19.3	5,073,400		
5	基金積立金	150,771,000	149,695,497	2.1	99.3	0	1,075,503	0.7	1,075,503		
6	諸支出金	39,145,000	38,980,451	0.5	99.6	0	164,549	0.4	164,549		
7	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0	5,000,000		
合 計		7,742,999,000	7,207,554,735	100.0	93.1	0	535,444,265	6.9	535,444,265		

資料8

款別歳入歳出執行状況表（後期高齢者医療事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞												
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
1	保険料	1,107,563,000	1,120,493,638	1,114,971,676	45.0	100.7	99.5	638,449	0.1	4,883,513	0.4	7,408,676
2	使用料及び手数料	132,000	110,250	110,250	0.0	83.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△21,750
3	繰入金	1,330,020,000	1,327,422,734	1,327,422,734	53.6	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,597,266
4	繰越金	39,957,000	33,155,589	33,155,589	1.3	83.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△6,801,411
5	諸収入	1,633,000	1,676,493	1,497,893	0.1	91.7	89.3	32,400	1.9	146,200	8.7	△135,107
6	国庫支出金	684,000	684,000	684,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合 計		2,479,989,000	2,483,542,704	2,477,842,142	100.0	99.9	99.8	670,849	0.0	5,029,713	0.2	△2,146,858

(単位:円、%)

＜歳出＞												
款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較			
1	総務費	50,489,000	47,866,596	2.0	94.8	0	2,622,404	5.2	2,622,404			
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,425,900,000	2,390,221,941	98.0	98.5	0	35,678,059	1.5	35,678,059			
3	諸支出金	1,600,000	1,348,125	0.1	84.3	0	251,875	15.7	251,875			
4	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	100.0	2,000,000			
合 計		2,479,989,000	2,439,436,662	100.0	98.4	0	40,552,338	1.6	40,552,338			

市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

税目等	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
市税 (現年課税)	調定額	17,808,604,602	△1.1	18,010,888,518	2.7	17,532,808,100	△0.7	17,649,035,325	1.1	17,464,392,622	0.2
	収入済額	17,595,740,075	△1.8	17,910,336,070	2.7	17,438,590,172	△0.5	17,532,358,717	1.0	17,350,685,312	0.1
	不納欠損額	0	皆減	23,400	△42.4	40,600	△76.0	169,423	△27.8	234,595	335.8
	収入未済額	212,864,527	111.7	100,529,048	6.7	94,177,328	△19.2	116,507,185	2.7	113,472,715	2.3
	収納率	98.8	△0.6	99.4	△0.0	99.5	0.1	99.3	△0.0	99.3	△0.0
市民税(個人)	調定額	7,234,764,597	△2.1	7,389,421,714	1.3	7,291,087,991	△0.0	7,293,223,865	△0.4	7,325,180,915	0.0
	収入済額	7,194,994,298	△2.0	7,345,246,463	1.2	7,255,560,022	0.2	7,244,526,970	△0.5	7,280,668,104	0.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減	169,423	△21.8	216,595	421.5
	収入未済額	39,770,299	△10.0	44,175,251	24.3	35,527,969	△26.8	48,527,472	9.6	44,296,216	△19.5
	収納率	99.5	0.0	99.4	△0.1	99.5	0.2	99.3	△0.1	99.4	0.1
市民税(法人)	調定額	1,113,859,356	△18.1	1,360,017,500	△0.3	1,364,193,800	4.7	1,302,391,500	1.0	1,289,489,000	△14.0
	収入済額	1,103,907,656	△18.7	1,357,943,700	△0.3	1,361,603,410	4.8	1,299,810,150	1.0	1,287,289,200	△14.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	9,951,700	379.9	2,073,800	△19.9	2,590,390	0.4	2,581,350	17.3	2,199,800	233.9
	収納率	99.1	△0.7	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	△0.0	99.8	△0.1
固定資産税	調定額	7,298,396,936	2.4	7,128,715,999	5.2	6,777,267,989	△2.4	6,940,939,068	3.2	6,728,171,925	2.6
	収入済額	7,159,460,276	1.1	7,084,291,355	5.2	6,731,822,418	△2.3	6,887,355,716	3.2	6,673,217,136	2.5
	不納欠損額	0	皆減	17,086	△51.1	34,908	皆増	0	—	0	皆減
	収入未済額	138,936,660	212.9	44,407,558	△2.2	45,410,663	△15.3	53,583,352	△2.5	54,954,789	20.8
	収納率	98.1	△1.3	99.4	0.0	99.3	0.1	99.2	0.0	99.2	△0.1
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7
	収入済額	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—
	収入済額	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額	220,148,700	4.7	210,215,300	3.3	203,429,200	4.1	195,399,400	4.4	187,216,200	17.5
	収入済額	217,893,640	5.1	207,350,850	3.6	200,214,464	4.2	192,219,010	4.4	184,160,110	17.2
	不納欠損額	0	皆減	3,600	皆増	0	—	0	皆減	18,000	150.0
	収入未済額	2,255,060	△21.2	2,860,850	△11.0	3,214,736	1.1	3,180,390	4.7	3,038,090	38.2
	収納率	99.0	0.3	98.6	0.2	98.4	0.0	98.4	0.0	98.4	△0.2
市たばこ税	調定額	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7
	収入済額	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	調定額	1,152,932,964	1.8	1,132,776,901	2.5	1,105,229,211	△1.1	1,117,373,032	1.1	1,105,349,675	2.1
	収入済額	1,130,982,156	0.5	1,125,762,598	2.5	1,097,789,949	△1.0	1,108,738,411	1.1	1,096,365,855	2.0
	不納欠損額	0	皆減	2,714	△52.3	5,692	皆増	0	—	0	皆減
	収入未済額	21,950,808	213.1	7,011,589	△5.7	7,433,570	△13.9	8,634,621	△3.9	8,983,820	19.4
	収納率	98.1	△1.3	99.4	0.1	99.3	0.1	99.2	0.0	99.2	△0.1
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

税目等	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	令和2年度	前年度比	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比
市税	452,526,164	△17.0	545,275,779	△11.0	612,427,919	△5.0	644,395,956	△12.1	733,198,930	△14.7
(滞納繰越)	121,149,312	△16.2	144,513,864	3.8	139,246,701	11.1	125,303,018	△22.5	161,670,998	△12.4
	6,372,284	△86.9	48,506,575	107.4	23,387,689	△6.7	25,070,543	△39.6	41,478,689	△9.5
	325,004,568	△7.7	352,255,340	△21.7	449,793,529	△9.0	494,022,395	△6.8	530,049,243	△15.7
	26.8	0.3	26.5	3.8	22.7	3.3	19.4	△2.6	22.1	0.6
市民税(個人)	145,269,835	△9.3	160,082,912	△16.9	192,627,875	△3.5	199,640,877	△18.4	244,729,013	△13.1
	46,024,607	△14.1	53,558,123	△14.3	62,527,281	34.9	46,338,161	△32.4	68,501,334	2.0
	1,409,917	△78.2	6,474,751	△5.6	6,861,323	△37.6	11,004,392	△49.0	21,570,136	10.4
	97,835,311	△2.2	100,050,038	△18.8	123,239,271	△13.4	142,298,324	△8.0	154,657,543	△20.6
	31.7	△1.8	33.5	1.0	32.5	9.2	23.2	△4.8	28.0	4.1
	9,443,610	△13.5	10,919,107	△33.3	16,358,677	4.1	15,719,317	△12.0	17,867,709	△18.8
市民税(法人)	3,481,719	33.1	2,615,288	31.6	1,987,918	22.5	1,622,980	△52.5	3,416,167	57.8
	195,180	△78.1	893,109	△85.6	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8	925,425	△40.1
	5,766,711	△22.2	7,410,710	△9.4	8,182,617	△40.7	13,798,127	2.0	13,526,117	△26.1
	36.9	12.9	24.0	11.8	12.2	1.8	10.3	△8.8	19.1	9.3
	242,730,085	△21.2	308,038,012	△7.7	333,590,108	△6.3	355,958,733	△9.1	391,687,419	△15.5
固定資産税	59,962,456	△18.7	73,771,810	18.2	62,389,797	△3.7	64,812,337	△13.7	75,067,391	△22.6
	1,651,752	△95.3	34,935,172	305.1	8,623,689	△23.5	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.0
	181,115,877	△9.1	199,331,030	△24.1	262,576,622	△6.2	279,877,334	△7.0	300,811,911	△13.1
	24.7	0.8	23.9	5.2	18.7	0.5	18.2	△1.0	19.2	△1.7
国有資産等所在 市町村交付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
軽自動車税(環境 性能割)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	10,157,119	△0.3	10,190,543	6.2	9,592,296	8.1	8,874,162	5.5	8,412,016	△5.8
軽自動車税(種別 割)	1,938,192	△20.1	2,425,052	14.6	2,116,581	16.3	1,819,761	△9.6	2,013,244	10.3
	144,794	△62.1	381,922	34.6	283,838	△53.4	609,350	14.4	532,600	△31.5
	8,074,133	9.4	7,383,569	2.7	7,191,877	11.6	6,445,051	9.9	5,866,172	△7.2
	19.1	△4.7	23.8	1.7	22.1	1.6	20.5	△3.4	23.9	3.5
市たばこ税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	2,697,476	皆増	0	—	0	—	0	皆減	142,880	△67.0
	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△2.7	2.7	△4.9
	39,769,239	△21.9	50,888,929	△7.6	55,102,687	△6.7	59,046,591	△9.4	65,203,617	△15.6
都市計画税	9,742,338	△19.8	12,143,591	18.8	10,225,124	△4.5	10,709,779	△14.5	12,529,982	△22.1
	273,165	△95.3	5,821,621	306.9	1,430,697	△24.3	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.4
	29,753,736	△9.6	32,923,717	△24.2	43,446,866	△6.5	46,447,283	△7.2	50,031,224	△13.3
	24.5	0.6	23.9	5.3	18.6	0.4	18.1	△1.1	19.2	△1.6
入湯税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

税目等	年度		前年度比		令和元年度		前年度比		平成30年度		前年度比		平成29年度		前年度比		平成28年度		前年度比		
	令和2年度	前年度比	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成25年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成23年度	前年度比	
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,261,130,766	△1.6	18,556,164,297	2.3	18,145,236,019	△0.8	18,293,431,281	0.5	18,197,591,552	△0.5	18,197,591,552	0.5	18,197,591,552	0.5	18,197,591,552	0.5	18,197,591,552	0.5	18,197,591,552	0.5
	収入済額	17,716,889,387	△1.9	18,054,849,934	2.7	17,577,836,873	△0.5	17,657,661,735	0.8	17,512,356,310	0.0	17,512,356,310	0.8	17,512,356,310	0.8	17,512,356,310	0.8	17,512,356,310	0.8	17,512,356,310	0.0
	不納欠損額	6,372,284	△86.9	48,529,975	107.1	23,428,289	△7.2	25,239,966	△39.5	41,713,284	△9.1	41,713,284	△39.5	41,713,284	△39.5	41,713,284	△39.5	41,713,284	△39.5	41,713,284	△9.1
	収入未済額	537,869,095	18.8	452,784,388	△16.8	543,970,857	△10.9	610,529,580	△5.1	643,521,958	△13.0	643,521,958	△5.1	643,521,958	△5.1	643,521,958	△5.1	643,521,958	△5.1	643,521,958	△13.0
	収納率	97.0	△0.3	97.3	0.4	96.9	0.3	96.5	0.3	96.2	0.5	96.2	0.3	96.2	0.3	96.2	0.3	96.2	0.3	96.2	0.5
市民税(個人)	調定額	7,380,034,432	△2.2	7,549,504,626	0.9	7,483,715,866	△0.1	7,492,864,742	△1.0	7,569,909,928	△0.5	7,569,909,928	△1.0	7,569,909,928	△1.0	7,569,909,928	△1.0	7,569,909,928	△1.0	7,569,909,928	△0.5
	収入済額	7,241,018,905	△2.1	7,398,804,586	1.1	7,318,087,303	0.4	7,290,865,131	△0.8	7,349,169,438	0.2	7,349,169,438	△0.8	7,349,169,438	△0.8	7,349,169,438	△0.8	7,349,169,438	△0.8	7,349,169,438	0.2
	不納欠損額	1,409,917	△78.2	6,474,751	△5.6	6,861,323	△38.6	11,173,815	△48.7	21,786,731	11.3	21,786,731	△48.7	21,786,731	△48.7	21,786,731	△48.7	21,786,731	△48.7	21,786,731	11.3
	収入未済額	137,605,610	△4.6	144,225,289	△9.2	158,767,240	△16.8	190,825,796	△4.1	198,953,759	△20.4	198,953,759	△4.1	198,953,759	△4.1	198,953,759	△4.1	198,953,759	△4.1	198,953,759	△20.4
	収納率	98.1	0.1	98.0	0.2	97.8	0.5	97.3	0.2	97.1	0.6	97.1	0.2	97.1	0.2	97.1	0.2	97.1	0.2	97.1	0.6
市民税(法人)	調定額	1,123,302,966	△18.1	1,370,936,607	△0.7	1,380,552,477	4.7	1,318,110,817	0.8	1,307,356,709	△14.0	1,307,356,709	0.8	1,307,356,709	0.8	1,307,356,709	0.8	1,307,356,709	0.8	1,307,356,709	△14.0
	収入済額	1,107,389,375	△18.6	1,360,558,988	△0.2	1,363,591,328	4.8	1,301,433,130	0.8	1,290,705,367	△14.0	1,290,705,367	0.8	1,290,705,367	0.8	1,290,705,367	0.8	1,290,705,367	0.8	1,290,705,367	△14.0
	不納欠損額	195,180	△78.1	893,109	△85.6	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8	925,425	△40.1	925,425	△67.8	925,425	△67.8	925,425	△67.8	925,425	△67.8	925,425	△40.1
	収入未済額	15,718,411	65.7	9,484,510	△12.0	10,773,007	△34.2	16,379,477	4.2	15,725,917	△17.1	15,725,917	4.2	15,725,917	4.2	15,725,917	4.2	15,725,917	4.2	15,725,917	△17.1
	収納率	98.6	△0.7	99.2	0.5	98.8	0.0	98.7	0.0	98.7	0.1	98.7	0.0	98.7	0.0	98.7	0.0	98.7	0.0	98.7	0.1
固定資産税	調定額	7,541,127,021	1.4	7,436,754,011	4.6	7,110,858,097	△2.5	7,296,897,801	2.5	7,119,859,344	1.4	7,119,859,344	2.5	7,119,859,344	2.5	7,119,859,344	2.5	7,119,859,344	2.5	7,119,859,344	1.4
	収入済額	7,219,422,732	0.9	7,158,063,165	5.4	6,794,212,215	△2.3	6,952,168,053	3.0	6,748,284,527	2.1	6,748,284,527	3.0	6,748,284,527	3.0	6,748,284,527	3.0	6,748,284,527	3.0	6,748,284,527	2.1
	不納欠損額	1,651,752	△95.3	34,952,258	303.7	8,658,597	△23.2	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.1	15,808,117	△28.7	15,808,117	△28.7	15,808,117	△28.7	15,808,117	△28.7	15,808,117	△23.1
	収入未済額	320,052,537	31.3	243,738,588	△20.9	307,987,285	△7.6	333,460,686	△6.3	355,766,700	△9.2	355,766,700	△6.3	355,766,700	△6.3	355,766,700	△6.3	355,766,700	△6.3	355,766,700	△9.2
	収納率	95.7	△0.5	96.3	0.7	95.5	0.3	95.3	0.5	94.8	0.7	94.8	0.5	94.8	0.5	94.8	0.5	94.8	0.5	94.8	0.7
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	327,908,900	△1.2	327,908,900	△1.2	327,908,900	△1.2	327,908,900	△1.2	327,908,900	6.7
	収入済額	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	327,908,900	△1.2	327,908,900	△1.2	327,908,900	△1.2	327,908,900	△1.2	327,908,900	6.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額	230,305,819	4.5	220,405,843	3.5	213,021,496	4.3	204,273,562	4.4	195,628,216	16.3	195,628,216	4.4	195,628,216	4.4	195,628,216	4.4	195,628,216	4.4	195,628,216	16.3
	収入済額	219,831,832	4.8	209,775,902	3.7	202,331,045	4.3	194,038,771	4.2	186,173,354	17.1	186,173,354	4.2	186,173,354	4.2	186,173,354	4.2	186,173,354	4.2	186,173,354	17.1
	不納欠損額	144,794	△62.4	385,522	35.8	283,838	△53.4	609,350	10.7	550,600	△29.9	550,600	10.7	550,600	10.7	550,600	10.7	550,600	10.7	550,600	△29.9
	収入未済額	10,329,193	0.8	10,244,419	△1.6	10,406,613	8.1	9,625,441	8.1	8,904,262	4.5	8,904,262	8.1	8,904,262	8.1	8,904,262	8.1	8,904,262	8.1	8,904,262	4.5
	収納率	95.5	0.3	95.2	0.2	95.0	△0.0	95.0	△0.2	95.2	0.7	95.2	△0.2	95.2	△0.2	95.2	△0.2	95.2	△0.2	95.2	0.7
市たばこ税	調定額	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	501,076,007	△5.1	501,076,007	△5.1	501,076,007	△5.1	501,076,007	△5.1	501,076,007	△1.7
	収入済額	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	501,076,007	△5.1	501,076,007	△5.1	501,076,007	△5.1	501,076,007	△5.1	501,076,007	△1.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△7.6	5,156,276	△2.7	5,156,276	△2.7	5,156,276	△2.7	5,156,276	△2.7	5,156,276	△7.6
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	2,697,476	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7
	収納率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△2.7	2.7	△4.9	0.0	△2.7	0.0	2.7	△4.9	0.0	△2.7	0.0	2.7	△4.9
都市計画税	調定額	1,192,702,203	0.8	1,183,665,830	2.0	1,160,331,898	△1.4	1,176,419,623	0.5	1,170,553,292	0.9	1,170,553,292	0.5	1,170,553,292	0.5	1,170,553,292	0.5	1,170,553,292	0.5	1,170,553,292	0.9
	収入済額	1,140,724,494	0.2	1,137,906,189	2.7	1,108,015,073	△1.0	1,119,448,190	1.0	1,108,895,837	1.6	1,108,895,837	1.0	1,108,895,837	1.0	1,108,895,837	1.0	1,108,895,837	1.0	1,108,895,837	1.6
	不納欠損額	273,165	△95.3	5,824,335	305.5	1,436,389	△24.0	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.5	2,642,411	△28.5	2,642,411	△28.5	2,642,411	△28.5				

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		令和2年度	前年度比	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比
国民健康保険税 (現年課税)	調定額	2,054,380,800	1.6	2,022,082,600	△0.7	2,036,945,800	1.1	2,014,812,200	△1.6	2,047,986,100	△2.7
	収入済額	1,987,226,476	2.3	1,942,923,743	△0.9	1,959,631,233	1.6	1,928,802,653	△1.7	1,962,214,936	△2.6
	不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減	44,500	46.9	30,300	26.3
	収入未済額	67,154,324	△15.2	79,158,857	2.4	77,314,567	△10.1	85,965,047	0.3	85,740,864	△5.5
一般被保険者国 民健康保険税	収入済額	96.7	0.6	96.1	△0.1	96.2	0.5	95.7	△0.1	95.8	0.1
	調定額	2,054,380,800	1.6	2,021,114,282	△0.1	2,023,058,992	2.4	1,975,911,536	0.9	1,958,617,038	△0.0
	収入済額	1,987,226,476	2.3	1,942,046,374	△0.2	1,946,076,932	2.9	1,890,617,658	0.9	1,874,115,902	0.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減	44,500	46.9	30,300	26.3
退職被保険者等 国民健康保険税	収入未済額	67,154,324	△15.1	79,067,908	2.7	76,982,060	△9.7	85,249,378	0.9	84,470,836	△4.3
	収入済額	96.7	0.6	96.1	△0.1	96.2	0.5	95.7	△0.0	95.7	0.2
	調定額	0	皆減	968,318	△93.0	13,886,808	△64.3	38,900,664	△56.5	89,369,062	△38.7
	収入済額	0	皆減	877,369	△93.5	13,554,301	△64.5	38,184,995	△56.7	88,099,034	△38.6
国民健康保険税 (滞納繰越)	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	皆減	90,949	△72.6	332,507	△53.5	715,669	△43.6	1,270,028	△47.6
	収入済額	—	—	90.6	△7.0	97.6	△0.6	98.2	△0.4	98.6	0.2
	調定額	431,608,980	△11.3	486,788,531	△12.8	558,012,812	△7.8	605,153,403	△13.0	695,842,510	△9.1
一般被保険者国 民健康保険税	収入済額	99,999,255	△10.7	111,995,343	4.1	107,587,110	15.5	93,148,809	△17.5	112,854,212	13.5
	不納欠損額	4,839,007	△75.9	20,112,375	△40.3	33,670,568	△5.1	35,488,734	△40.2	59,347,989	10.7
	収入未済額	326,770,718	△7.9	354,680,813	△14.9	416,755,134	△12.5	476,515,860	△9.0	523,640,309	△14.6
	収入済額	23.2	0.2	23.0	3.7	19.3	3.9	15.4	△0.8	16.2	3.2
退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	422,983,829	△10.9	474,726,780	△12.0	539,254,033	△6.8	578,806,999	△12.9	664,681,018	△8.8
	収入済額	98,469,085	△10.0	109,389,718	7.1	102,113,432	17.8	86,657,457	△20.7	109,211,438	16.7
	不納欠損額	4,483,112	△76.6	19,190,451	△40.2	32,114,711	△4.6	33,673,170	△40.3	56,448,470	9.9
	収入未済額	320,031,632	△7.5	346,146,611	△14.5	405,025,890	△11.7	458,476,372	△8.1	499,021,110	△14.5
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	収入済額	23.3	0.2	23.0	4.1	18.9	4.0	15.0	△1.5	16.4	3.6
	調定額	8,625,151	△28.5	12,061,751	△35.7	18,758,779	△28.8	26,346,404	△15.5	31,161,492	△16.1
	収入済額	1,530,170	△41.3	2,605,625	△52.4	5,473,678	△15.7	6,491,352	78.2	3,642,774	△36.9
	不納欠損額	355,895	△61.4	921,924	△40.7	1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	収入未済額	6,739,086	△21.0	8,534,202	△27.2	11,729,244	△35.0	18,039,488	△26.7	24,619,199	△15.6
	収入済額	17.7	△3.9	21.6	△7.6	29.2	4.5	24.6	12.9	11.7	△3.8
	調定額	2,485,989,780	△0.9	2,508,871,131	△3.3	2,594,958,612	△1.0	2,619,965,603	△4.5	2,743,828,610	△4.4
	収入済額	2,087,225,731	1.6	2,054,919,086	△0.6	2,067,218,343	2.2	2,021,951,462	△2.6	2,075,069,148	△1.8
一般被保険者国 民健康保険税	不納欠損額	4,839,007	△75.9	20,112,375	△40.3	33,670,568	△5.2	35,533,234	△40.2	59,378,289	10.7
	収入未済額	393,925,042	△9.2	433,839,670	△12.2	494,069,701	△12.2	562,480,907	△7.7	609,381,173	△13.4
	収入済額	84.0	2.1	81.9	2.2	79.7	2.5	77.2	1.5	75.6	2.0
	調定額	2,477,364,629	△0.7	2,495,841,062	△2.6	2,562,313,025	0.3	2,554,718,535	△2.6	2,623,298,056	△2.4
退職被保険者等 国民健康保険税	収入済額	2,085,695,561	1.7	2,051,436,092	0.2	2,048,190,364	3.6	1,977,275,115	△0.3	1,983,327,340	1.0
	不納欠損額	4,483,112	△76.6	19,190,451	△40.2	32,114,711	△4.8	33,717,670	△40.3	56,478,770	9.9
	収入未済額	387,185,956	△8.9	425,214,519	△11.8	482,007,950	△11.4	543,725,750	△6.8	583,491,946	△13.2
	収入済額	84.2	2.0	82.2	2.3	79.9	2.5	77.4	1.8	75.6	2.5
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	8,625,151	△33.8	13,030,069	△60.1	32,645,587	△50.0	65,247,068	△45.9	120,530,554	△34.1
	収入済額	1,530,170	△56.1	3,482,994	△81.7	19,027,979	△57.4	44,676,347	△51.3	91,741,808	△38.5
	不納欠損額	355,895	△61.4	921,924	△40.7	1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5
	収入未済額	6,739,086	△21.9	8,625,151	△28.5	12,061,751	△35.7	18,755,157	△27.6	25,889,227	△18.0
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	収入済額	17.7	△9.0	26.7	△31.6	58.3	△10.2	68.5	△7.6	76.1	△5.4

不納欠損額・収入未済額状況表

(単位:円、%)

区分	令和2年度		備考
	不納欠損額	収入未済額	
会計 - 款 - 項 - 目			
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人	1,409,917	137,605,610	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人	195,180	15,718,411	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税	1,651,752	320,052,537	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 種別割	144,794	10,329,193	
一般会計 - 市税 - 特別土地保有税 - 特別土地保有税	2,697,476	2,458,800	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税	273,165	51,704,544	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)	0	1,838,920	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料 (下記内訳参照)	0	1,350,048	
<内訳>道路橋梁使用料	0	78,408	
<内訳>都市計画使用料	0	140,340	
<内訳>市営住宅使用料	0	1,131,300	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 教育使用料 (幼稚園保育料)	0	20,850	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料 (下記内訳参照)	0	△2,340	
<内訳>税外収入督促手数料	0	270	
<内訳>市税督促手数料	0	△2,610	還付未済
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (し尿処理手数料)	0	97,980	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	75,565	144,386,922	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入	1,732,272	25,184,666	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入	0	3,681,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)	62,881	25,065,423	
<内訳>福祉医療費過誤返納金	0	430,513	
<内訳>資源ごみ等選別売払収入	0	5,055,573	
<内訳>児童・生徒・園児給食費	32,881	1,693,422	
<内訳>児童手当返納金	30,000	195,000	
<内訳>児童扶養手当返納金	0	1,167,880	
<内訳>生活保護費返納金	0	16,483,461	
<内訳>その他	0	39,574	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税	4,483,112	387,185,956	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税	355,895	6,739,086	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金	128,400	148,530,899	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 雑入 - 一般被保険者雑入	0	24,442	
公営墓地整備事業特別会計 - 事業収入 - 使用料及び手数料 - 手数料	0	10,800	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料	6,186,850	24,176,870	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金	0	60,710	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料	638,449	4,883,513	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	32,400	146,200	
合 計	20,068,108	1,311,251,040	

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国民健康保険事業特別会計				公営墓地整備事業特別会計			
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1	報酬	1,239,870,000	1,165,963,000	2.3	94.0	3,341,000	3,110,600	0.0	93.1	0	0	0.0	—
2	給料	2,730,936,000	2,727,179,101	5.5	99.9	46,626,000	46,587,674	0.5	99.9	0	0	0.0	—
3	職員手当等	2,351,390,000	2,302,781,716	4.6	97.9	37,635,000	37,149,185	0.4	98.7	0	0	0.0	—
4	共済費	1,221,921,000	1,205,523,398	2.4	98.7	17,514,000	17,371,093	0.2	99.2	0	0	0.0	—
5	災害補償費	680,000	140,060	0.0	20.6	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	12,000,000	8,334,000	0.0	69.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
8	報償費	197,022,000	160,094,477	0.3	81.3	318,000	116,600	0.0	36.7	0	0	0.0	—
9	旅費	72,172,000	52,412,999	0.1	72.6	676,000	410,678	0.0	60.8	0	0	0.0	—
10	交際費	800,000	161,456	0.0	20.2	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	2,308,251,000	2,120,360,248	4.2	91.9	10,162,000	8,682,677	0.1	85.4	2,636,000	1,347,037	1.9	51.1
12	役務費	343,316,000	247,679,472	0.5	72.1	53,718,000	45,347,011	0.5	84.4	605,000	528,207	0.7	87.3
13	委託料	4,571,413,000	4,076,495,274	8.2	89.2	75,169,000	45,867,807	0.5	61.0	17,755,000	14,706,365	20.8	82.8
14	使用料及び賃借料	462,939,000	412,728,781	0.8	89.2	85,000	20,060	0.0	23.6	4,000	3,250	0.0	81.3
15	工事請負費	2,974,632,000	1,237,813,870	2.5	41.6	0	0	0.0	—	45,000,000	41,674,600	59.0	92.6
16	原材料費	3,938,000	2,533,265	0.0	64.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	745,150,000	690,694,101	1.4	92.7	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	595,611,000	538,172,609	1.1	90.4	66,000	66,000	0.0	100.0	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	19,637,018,000	18,982,343,407	38.0	96.7	9,991,395,000	9,480,246,578	97.4	94.9	0	0	0.0	—
20	扶助費	6,085,064,000	5,686,054,897	11.4	93.4	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	貸付金	873,116,000	282,588,173	0.6	32.4	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	26,442,000	12,912,055	0.0	48.8	0	0	0.0	—	1,000,000	1,000,000	1.4	100.0
23	償還金利子及び割引料	4,037,535,000	4,011,063,933	8.0	99.3	54,599,000	46,428,602	0.5	85.0	15,900,000	11,400,000	16.1	71.7
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	1,001,070,000	984,477,527	2.0	98.3	900,000	59,126	0.0	6.6	0	0	0.0	—
26	寄附金	20,000	13,720	0.0	68.6	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	2,697,000	2,523,900	0.0	93.6	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
28	繰出金	3,264,624,000	3,100,212,155	6.2	95.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	9,325,000	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
	合 計	54,768,952,000	50,011,257,594	100.0	91.3	10,293,204,000	9,731,463,691	100.0	94.5	82,900,000	70,659,459	100.0	85.2

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	駐 車 場 事 業 特 別 会 計				介 護 保 険 事 業 特 別 会 計				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	0	0	0.0	—	21,855,000	18,115,085	0.3	82.9	1,369,000	1,368,810	0.1	100.0
2	給料	0	0	0.0	—	50,283,000	49,837,341	0.7	99.1	12,352,000	12,351,024	0.5	100.0
3	職員手当等	0	0	0.0	—	40,518,000	40,504,841	0.6	100.0	10,093,000	10,092,707	0.4	100.0
4	共済費	0	0	0.0	—	20,866,000	20,670,366	0.3	99.1	4,781,000	4,780,347	0.2	100.0
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
8	報償費	0	0	0.0	—	2,402,000	153,250	0.0	6.4	0	0	0.0	—
9	旅費	0	0	0.0	—	1,088,000	845,517	0.0	77.7	90,000	49,770	0.0	55.3
10	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	1,668,000	253,000	0.3	15.2	6,620,000	5,065,964	0.1	76.5	3,272,000	2,530,095	0.1	77.3
12	役務費	35,000	31,966	0.0	91.3	38,347,000	24,608,654	0.3	64.2	8,082,000	7,263,449	0.3	89.9
13	委託料	15,690,000	15,335,569	21.2	97.7	256,300,000	204,725,541	2.8	79.9	5,755,000	4,903,360	0.2	85.2
14	使用料及び賃借料	564,000	556,704	0.8	98.7	5,941,000	4,987,592	0.1	84.0	2,612,000	2,585,520	0.1	99.0
15	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	0	0	0.0	—	1,170,000	700,425	0.0	59.9	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	7,097,132,000	6,646,315,286	92.2	93.6	2,427,983,000	2,392,163,455	98.1	98.5
20	扶助費	0	0	0.0	—	5,544,000	2,332,525	0.0	42.1	0	0	0.0	—
21	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	61,745,000	52,452,112	72.5	84.9	39,145,000	38,980,451	0.5	99.6	1,600,000	1,348,125	0.1	84.3
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	0	0	0.0	—	150,771,000	149,695,497	2.1	99.3	0	0	0.0	—
26	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	3,712,000	3,711,400	5.1	100.0	17,000	16,400	0.0	96.5	0	0	0.0	—
28	繰出金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	0	0	0.0	—	5,000,000	0	0.0	0.0	2,000,000	0	0.0	0.0
	合 計	83,414,000	72,340,751	100.0	86.7	7,742,999,000	7,207,554,735	100.0	93.1	2,479,989,000	2,439,436,662	100.0	98.4

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	全 会 計				備考
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	
1	報酬	1,266,435,000	1,188,557,495	1.7	93.9	
2	給料	2,840,197,000	2,835,955,140	4.1	99.9	
3	職員手当等	2,439,636,000	2,390,528,449	3.4	98.0	
4	共済費	1,265,082,000	1,248,345,204	1.8	98.7	
5	災害補償費	680,000	140,060	0.0	20.6	
6	恩給及び退職年金	12,000,000	8,334,000	0.0	69.5	
7	賃金	0	0	0.0	—	
8	報償費	199,742,000	160,364,327	0.2	80.3	
9	旅費	74,026,000	53,718,964	0.1	72.6	
10	交際費	800,000	161,456	0.0	20.2	
11	需用費	2,332,609,000	2,138,239,021	3.1	91.7	
12	役務費	444,103,000	325,458,759	0.5	73.3	
13	委託料	4,942,082,000	4,362,033,916	6.3	88.3	
14	使用料及び賃借料	472,145,000	420,881,907	0.6	89.1	
15	工事請負費	3,019,632,000	1,279,488,470	1.8	42.4	
16	原材料費	3,938,000	2,533,265	0.0	64.3	
17	公有財産購入費	745,150,000	690,694,101	1.0	92.7	
18	備品購入費	596,847,000	538,939,034	0.8	90.3	
19	負担金補助及び交付金	39,153,528,000	37,501,068,726	53.9	95.8	
20	扶助費	6,090,608,000	5,688,387,422	8.2	93.4	
21	貸付金	873,116,000	282,588,173	0.4	32.4	
22	補償補填及び賠償金	27,442,000	13,912,055	0.0	50.7	
23	償還金利子及び割引料	4,210,524,000	4,161,673,223	6.0	98.8	
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	
25	積立金	1,152,741,000	1,134,232,150	1.6	98.4	
26	寄附金	20,000	13,720	0.0	68.6	
27	公課費	6,426,000	6,251,700	0.0	97.3	
28	繰出金	3,264,624,000	3,100,212,155	4.5	95.0	
	予備費	17,325,000	0	0.0	0.0	
合 計		75,451,458,000	69,532,712,892	100.0	92.2	

翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源
繰越 明許	一般会計	総務費	総務管理費	庁舎管理運営費	1,535,000	1,535,000
				地籍調査事業費	4,786,000	1,197,000
				シティセールス推進事業費	8,250,000	8,250,000
				総合文化センター運営費	17,223,000	17,223,000
		民生費	高齢者福祉費	シルバー人材センター活動促進事業費	15,700,000	15,700,000
				新型コロナウイルスワクチン接種事業費	102,449,000	14,379,000
		衛生費	保健衛生費	ごみ処理施設営繕費	54,230,000	5,430,000
				新ごみ処理施設整備事業費	16,936,000	16,936,000
		農林業費	農業費	畜産振興事業費	44,472,000	0
				市単独土地改良事業費	5,113,000	4,107,000
				農村総合整備事業費(相野地区)	18,500,000	1,524,000
				農村地域防災減災事業費	28,700,000	710,000
		商工費	商工費	時短営業要請事業者協力金	20,680,000	5,680,000
				道路橋梁維持管理費	16,215,000	16,215,000
				橋梁長寿命化関連事業費	410,000,000	73,886,000
		土木費	道路橋梁費	道路インフラ定期点検関連事業費	16,313,000	14,373,000
				道路橋梁修繕費	62,877,000	55,377,000
				道路新設改良事業費(下相野広野線)	60,000,000	11,367,000
				道路新設改良事業費(三輪山田線)	17,500,000	17,500,000
				道路新設改良事業費(三輪香下線)	2,000,000	0
				都市計画調査事業費	7,337,000	7,337,000
				土地区画整理事業費(福島地区)	164,391,000	51,677,000
		消防費	消防費	市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)	127,213,000	6,650,000
				消防施設整備事業費	45,641,000	41,000
		教育費	小学校費	小学校施設改修事業費	179,553,000	104,000
				幼稚園施設維持補修費	8,450,000	2,547,000
				幼稚園園舎改修事業費	7,300,000	512,000
給食センター管理運営費	7,046,000			7,046,000		
災害復旧費	保健体育費	学校保健事業費	35,000,000	18,200,000		
		土木施設災害復旧費	19,443,000	19,443,000		
計				1,524,853,000	394,946,000	
合				計	1,524,853,000	394,946,000

普通会計歳入決算分類表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

歳入区分	年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	令和2年度	構成比率	前年度比	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	平成28年度	構成比率		
自主財源	20,896,244	41.2	△1.6	21,228,465	56.4	20,828,741	57.9	21,775,836	58.9	23,568,134	59.9				
市税	17,716,889	34.9	△1.9	18,054,850	48.0	17,577,837	48.8	17,657,662	47.8	17,512,356	44.5				
分担金及び負担金	143,329	0.3	△31.8	210,118	0.6	256,018	0.7	344,368	0.9	310,935	0.8				
使用料	652,449	1.3	△13.0	749,965	2.0	767,568	2.1	751,152	2.0	735,972	1.9				
手数料	184,183	0.4	△4.2	192,336	0.5	189,978	0.5	199,891	0.5	203,252	0.5				
財産収入	89,929	0.2	△6.3	95,993	0.3	82,263	0.2	80,865	0.2	85,939	0.2				
寄附金	157,899	0.3	89.4	83,376	0.2	107,758	0.3	191,277	0.5	236,540	0.6				
繰入金	211,821	0.4	△20.0	264,819	0.7	269,609	0.7	984,504	2.7	2,564,359	6.5				
繰越金	653,825	1.3	13.3	576,862	1.5	529,067	1.5	437,373	1.2	746,372	1.9				
諸収入	1,085,920	2.1	8.6	1,000,146	2.7	1,048,643	2.9	1,128,744	3.1	1,172,409	3.0				
依存財源	29,816,658	58.8	81.6	16,415,627	43.6	15,162,828	42.1	15,183,641	41.1	15,806,280	40.1				
地方譲与税	327,214	0.6	0.8	324,718	0.9	321,459	0.9	315,762	0.9	316,738	0.8				
利子割交付金	22,238	0.0	5.2	21,148	0.1	41,365	0.1	41,584	0.1	27,641	0.1				
配当割交付金	124,599	0.2	△8.9	136,786	0.4	123,845	0.3	149,516	0.4	110,286	0.3				
株式等譲渡所得割交付金	143,918	0.3	97.2	72,969	0.2	97,889	0.3	150,771	0.4	69,159	0.2				
地方消費税交付金	2,236,039	4.4	23.0	1,818,448	4.8	1,888,484	5.2	1,797,121	4.9	1,745,555	4.4				
ゴルフ場利用税交付金	80,135	0.2	△20.3	100,599	0.3	102,560	0.3	105,122	0.3	105,770	0.3				
自動車取得税交付金	20	0.0	△100.0	66,737	0.2	141,849	0.4	115,395	0.3	90,383	0.2				
環境性能割交付金	37,919	0.1	101.7	18,799	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
法人事業税交付金	116,266	0.2	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
地方特例交付金	127,958	0.3	△48.6	248,909	0.7	99,223	0.3	84,471	0.2	79,828	0.2				
地方交付税	2,926,972	5.8	△1.2	2,963,145	7.9	2,901,891	8.1	2,967,244	8.0	3,098,160	7.9				
交通安全対策特別交付金	16,677	0.0	7.7	15,479	0.0	15,125	0.0	15,934	0.0	16,861	0.0				
国庫支出金	17,962,664	35.4	269.7	4,858,332	12.9	4,296,978	11.9	4,454,330	12.1	5,146,910	13.1				
県支出金	3,007,386	5.9	6.2	2,832,120	7.5	2,580,752	7.2	2,497,282	6.8	2,352,016	6.0				
市債	2,686,653	5.3	△8.5	2,937,438	7.8	2,551,408	7.1	2,489,109	6.7	2,646,973	6.7				
合計	50,712,902	100.0	34.7	37,644,092	100.0	35,991,569	100.0	36,959,477	100.0	39,374,414	100.0				

資料19

普通会計歳出決算分類表(性質別)

(単位:千円、%)

歳出区分	年度		前年度比	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	令和2年度	構成比率		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率
義務的経費	20,241,199	40.6	6.4	19,026,468	51.4	18,550,015	52.4	18,880,340	51.8	18,517,205	47.6
人件費	7,802,444	15.7	12.0	6,964,548	18.8	6,936,464	19.6	7,080,099	19.4	7,103,074	18.2
扶助費	8,597,507	17.2	4.7	8,209,482	22.2	7,743,948	21.9	7,819,515	21.5	7,352,223	18.9
公債費	3,841,248	7.7	△0.3	3,852,438	10.4	3,869,603	10.9	3,980,726	10.9	4,061,908	10.4
行政経費	26,526,475	53.2	82.1	14,569,919	39.4	14,048,303	39.7	14,639,905	40.2	15,368,584	39.5
物件費	6,042,239	12.1	△1.4	6,128,096	16.6	6,020,502	17.0	6,269,053	17.2	6,622,727	17.0
維持補修費	237,933	0.5	△12.5	272,007	0.7	254,630	0.7	240,090	0.7	304,427	0.8
補助費等	15,915,985	31.9	306.8	3,912,895	10.6	4,174,856	11.8	4,414,042	12.1	4,666,654	12.0
積立金	984,479	2.0	1.6	968,891	2.6	412,238	1.2	494,970	1.4	595,353	1.5
投資及び出資金・貸付金	222,719	0.4	△0.3	223,449	0.6	247,630	0.7	299,965	0.8	306,740	0.8
繰出金	3,123,120	6.3	1.9	3,064,581	8.3	2,938,447	8.3	2,921,785	8.0	2,872,683	7.4
投資的経費	3,078,441	6.2	△9.3	3,393,880	9.2	2,816,389	8.0	2,910,165	8.0	5,051,252	13.0
合 計	49,846,115	100.0	34.8	36,990,267	100.0	35,414,707	100.0	36,430,410	100.0	38,937,041	100.0

資料20

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和 2 年度		令和 元 年度		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	17,910,389	2.8	17,422,186	1.4	17,178,687	0.6	17,082,340	△0.8	17,214,930	1.4
	基準財政収入額 (B)	15,680,803	3.3	15,183,803	1.3	14,988,709	1.2	14,811,181	0.0	14,808,172	4.5
	交付基準額 (A)-(B)	2,229,586	△0.4	2,238,383	2.2	2,189,978	△3.6	2,271,159	△5.6	2,406,758	△14.1
	交付額 (D)	2,220,436	△1.6	2,257,527	3.1	2,189,978	△3.3	2,263,825	△5.4	2,392,596	△14.6
	特別交付税 (E)	706,536	0.1	705,618	△0.9	711,913	1.2	703,419	△0.3	705,564	0.0
	合 計 (D)+(E)	2,926,972	△1.2	2,963,145	2.1	2,901,891	△2.2	2,967,244	△4.2	3,098,160	△11.7

資料21

地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度 金額	2年度 前年度比	令和元年度 金額	令和元年度 前年度比	平成30年度 金額	平成30年度 前年度比	平成29年度 金額	平成29年度 前年度比	平成28年度 金額	平成28年度 前年度比
一般会計に係る地方債	33,580,664	△2.8	34,551,891	△2.0	35,242,409	△2.9	36,294,565	△3.1	37,472,638	△2.7
総務債	2,826,712	△13.7	3,275,971	△2.1	3,346,811	△6.4	3,576,342	△8.7	3,917,484	△7.1
民生債	101,715	△4.0	105,910	33.7	79,230	15.0	68,890	△22.1	88,476	△43.2
衛生債	1,201,635	2.0	1,178,050	△16.9	1,418,171	△16.1	1,690,654	△10.9	1,898,022	△12.3
農林業債	19,736	259.9	5,483	△41.5	9,374	△42.4	16,282	△51.8	33,751	△57.1
土木債	5,637,844	△7.9	6,123,850	△9.2	6,742,237	△8.7	7,387,523	△8.4	8,067,354	△1.2
消防債	512,549	△9.2	564,563	△12.0	641,370	11.5	575,202	△9.8	637,625	△4.4
教育債	3,202,136	1.0	3,169,333	7.8	2,940,349	△5.9	3,124,359	△5.1	3,290,744	△17.7
災害復旧債	201,272	△5.4	212,819	68.2	126,545	20.5	105,008	12.5	93,322	3.2
臨時財政対策債等	19,876,412	△0.2	19,914,623	△0.1	19,935,282	1.0	19,745,556	1.6	19,438,328	2.4
住宅資金貸付事業債	653	△49.3	1,289	△57.6	3,040	△36.0	4,749	△36.9	7,532	△22.5
特別会計に係る地方債		0 皆減	27,265	△58.7	66,075	△39.2	108,675	△46.8	204,098	△36.9
駐車場整備事業債		0 皆減	27,265	△58.7	66,075	△39.2	108,675	△46.8	204,098	△36.9
立替施行未償還元金	890,202	△41.0	1,509,659	△31.1	2,190,904	△23.3	2,857,132	△19.8	3,563,018	△15.8
合 計	34,470,866	△4.5	36,088,815	△3.8	37,499,388	△4.5	39,260,372	△4.8	41,239,754	△4.3

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

基 金 現 在 高 状 況 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
財政調整基金	年度末現在高	3,144,655,913	12.1	2,806,279,389	0.0	2,806,131,304	△11.6	3,175,983,215	0.0	3,175,420,289	0.0
	出納整理後現在高	3,530,457,913	9.8	3,214,469,389	14.6	2,806,131,304	0.0	2,805,983,215	△11.6	3,175,420,289	0.0
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	185,792,135	3.0	180,307,827	4.6	172,299,381	4.1	165,529,623	5.8	156,424,397	11.8
	出納整理後現在高	144,022,749	△22.4	185,611,827	3.0	180,126,417	4.7	172,119,699	4.1	165,361,070	5.8
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	641,316,604	0.0	641,257,478	0.0	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0
	出納整理後現在高	641,316,604	0.0	641,257,478	0.0	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	337,656,778	8.5	311,192,318	3.9	299,448,348	0.0	299,394,462	△3.8	311,177,368	△2.2
	出納整理後現在高	367,978,420	9.1	337,422,522	8.5	311,098,161	4.0	299,153,961	0.0	299,009,917	△3.5
公共施設等整備基金	年度末現在高	690,739,870	106.3	334,830,483	0.1	334,556,728	△13.1	384,811,523	△39.4	635,010,920	△15.2
	出納整理後現在高	915,653,896	32.6	690,449,294	106.4	334,556,728	0.1	334,261,043	△8.8	366,615,065	△42.2
減債基金	年度末現在高	1,007,684,526	1.1	997,132,534	25.9	792,163,949	30.8	605,540,267	△61.1	1,558,215,449	△8.3
	出納整理後現在高	1,008,390,687	0.1	1,007,646,425	1.1	996,654,949	25.8	792,142,092	30.9	605,128,449	△61.1
地域福祉基金	年度末現在高	390,280,109	0.4	388,916,067	0.7	386,247,035	△7.2	416,327,466	△8.1	453,019,289	△7.2
	出納整理後現在高	390,280,109	0.1	390,084,067	0.4	388,631,260	2.0	380,830,317	△8.4	415,870,870	△8.1
庁舎整備基金	年度末現在高	0	—	0	—	0	—	0	皆減	528,699,925	△16.0
	出納整理後現在高	0	—	0	—	0	—	0	皆減	17,835,700	△96.6
介護保険給付準備基金	年度末現在高	933,478,087	19.1	783,782,590	24.2	631,028,037	14.9	549,081,477	41.3	388,680,510	0.0
	出納整理後現在高	933,478,087	19.1	783,782,590	24.2	631,028,037	14.9	549,081,477	21.6	451,628,272	16.2
市民活動基金	年度末現在高	162,023,686	0.0	162,011,740	0.0	161,999,487	△13.8	187,934,170	△13.2	216,623,955	△8.5
	出納整理後現在高	162,023,686	0.0	162,011,740	0.0	161,999,487	3.3	156,837,553	△16.5	187,732,233	△13.3
三田駅前一番館基金	年度末現在高	794,949,263	5.7	752,114,515	7.4	700,545,345	7.3	652,921,881	8.5	602,036,832	8.6
	出納整理後現在高	823,946,221	7.2	768,816,648	6.6	720,927,286	7.7	669,388,178	7.6	622,296,363	9.0
文化振興基金	年度末現在高	1,054,932	△97.7	46,280,895	△49.7	91,999,274	△33.1	137,599,412	△24.9	183,264,501	△21.0
	出納整理後現在高	1,054,932	0.0	1,054,895	△97.7	46,276,274	△49.6	91,898,412	△33.1	137,447,501	△24.9
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	269,303,423	△27.1	369,286,288	△21.3	469,259,669	△27.7	649,228,878	△31.0	940,245,863	△18.5
	出納整理後現在高	273,228,223	1.5	269,286,288	△27.1	369,259,669	△21.3	468,918,278	△27.7	648,539,363	△30.9
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	362,043,414	0.9	358,938,520	△4.2	374,583,474	△9.4	413,317,902	△37.0	301,651,103	80.5
	出納整理後現在高	341,591,414	0.1	341,367,371	0.0	341,367,371	0.0	341,367,366	△5.1	359,677,632	47.9
コロナに負けるな！さんだエール基金	年度末現在高	188,150,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
	出納整理後現在高	209,517,056	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	年度末現在高	9,109,128,740	12.0	8,132,330,644	3.4	7,861,398,150	△5.0	8,278,762,866	△18.0	10,091,520,474	△4.6
	出納整理後現在高	9,742,939,997	10.8	8,793,260,534	10.9	7,929,193,062	2.9	7,703,074,181	△4.8	8,093,612,797	△19.0

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高